

第 15 回川口商工会議所リアルタイム景況調査
調査報告書（2018 年 7-9 月期）

平成 30 年 11 月

川口商工会議所

リアルタイム景況調査実施要項

1. 調査目的

本調査は、市内会員企業（中小企業、小規模事業者）の景況感や、課題等を広く聴取し、データの集積及び周知、延いては要望事項の取りまとめに供するために実施するものである。

2. 調査時期

原則四半期に1回実施する。（年4回）

3. 第15回景況調査実施期間

2018年10月9日（火）～10月19日（金）

4. 調査方法

FAXによる送付、FAXによる回答

5. 調査対象

会員事業所：2,918社（市内小規模事業者：FAX登録有り）
（商工会議所部会）
工業部会、商業部会、建設不動産部会、流通業部会
サービス業部会

6. 回収数

201件回収/2,918件（回収率6.9%）

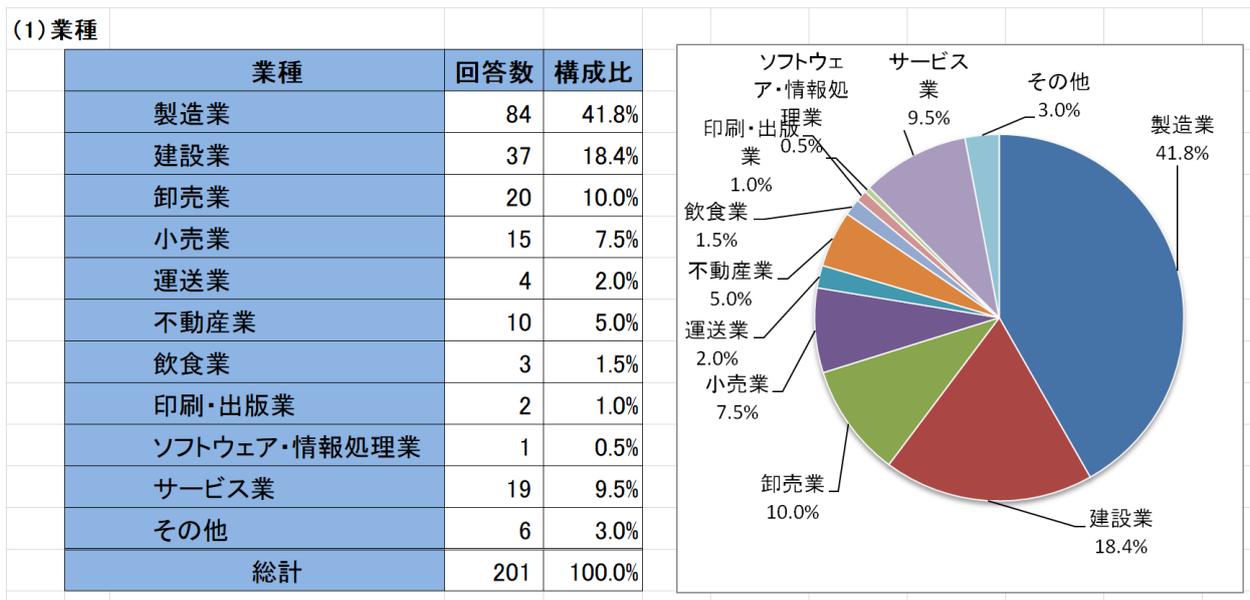
※前回（第14回）：235回収/2,939件（回収率8.0%）

【目次】

調査概要	P 2
基本調査	P 5
属性分析	P 1 9
調査票	P 3 7

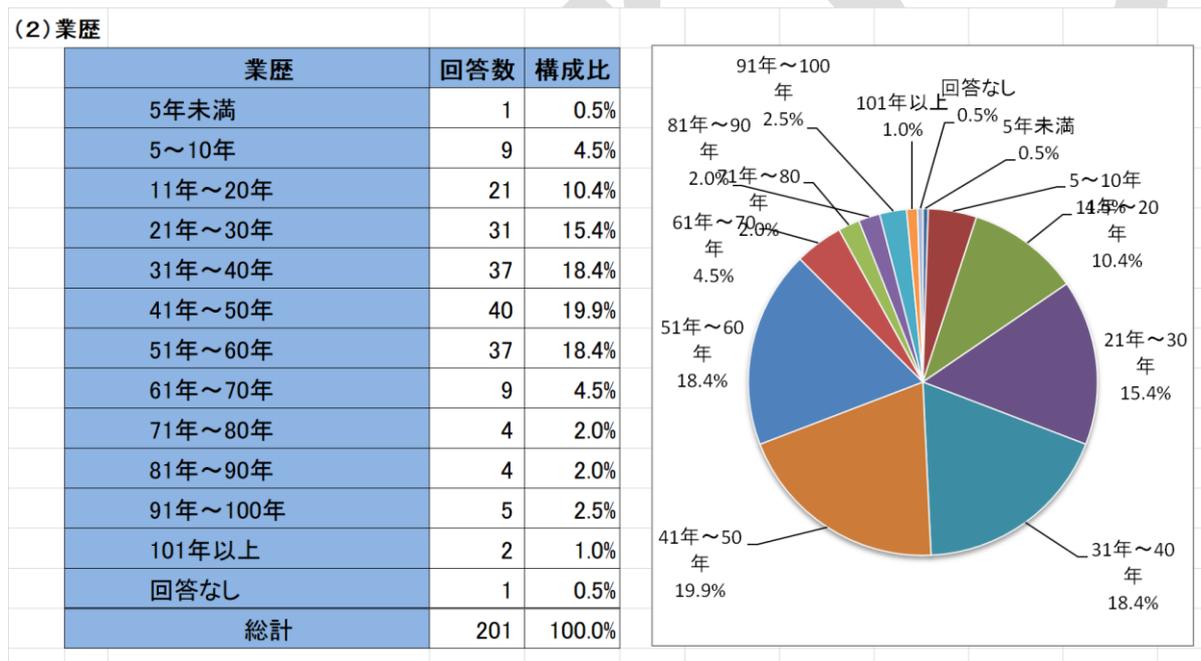
問1. 回答者属性

(1) 業種

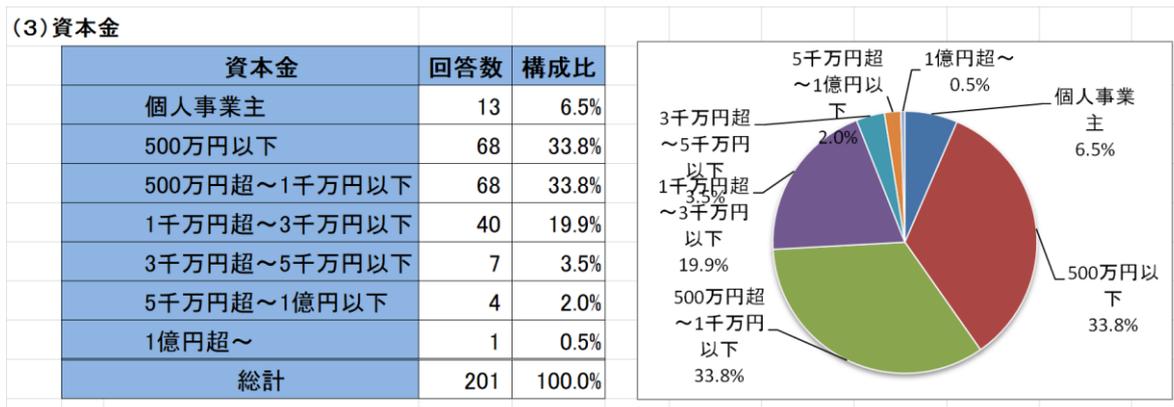


※「その他」： 金属リサイクル、土木工事、看板工、メッキ業、ファブレスでのOEM、エレベータ点検・修理

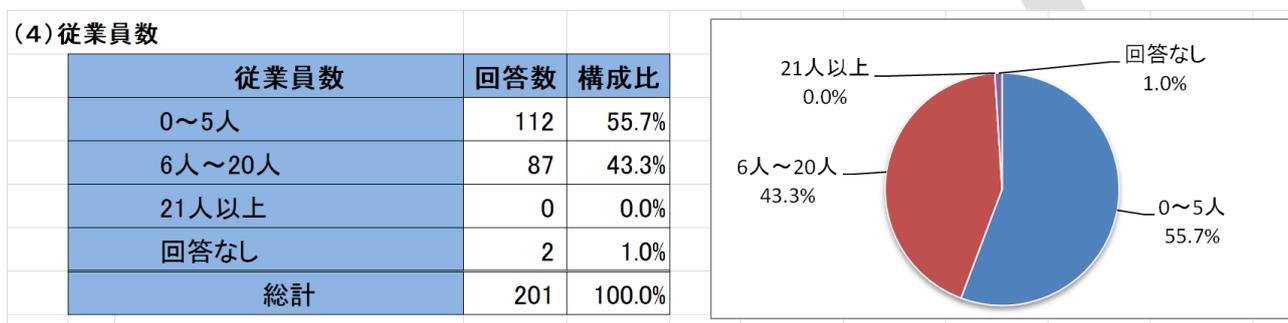
(2) 業歴



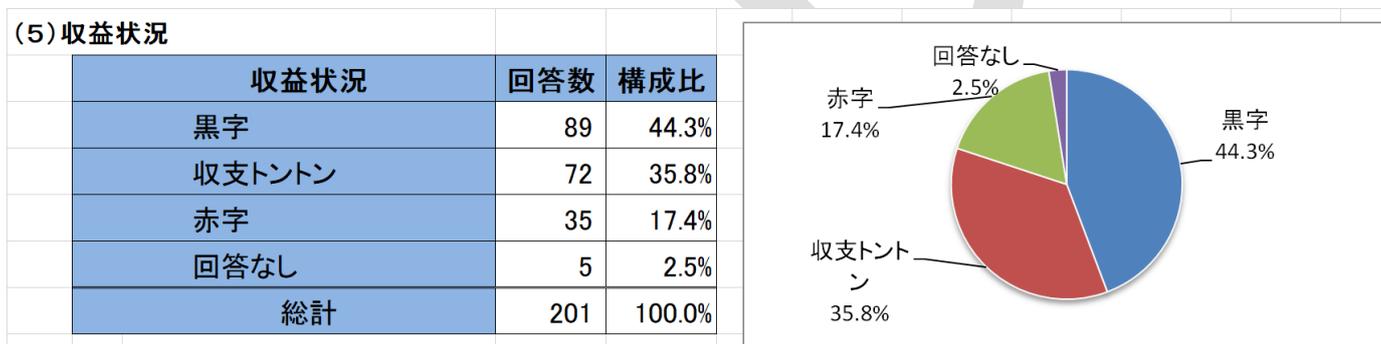
(3) 資本金



(4) 従業員数



(5) 収益状況

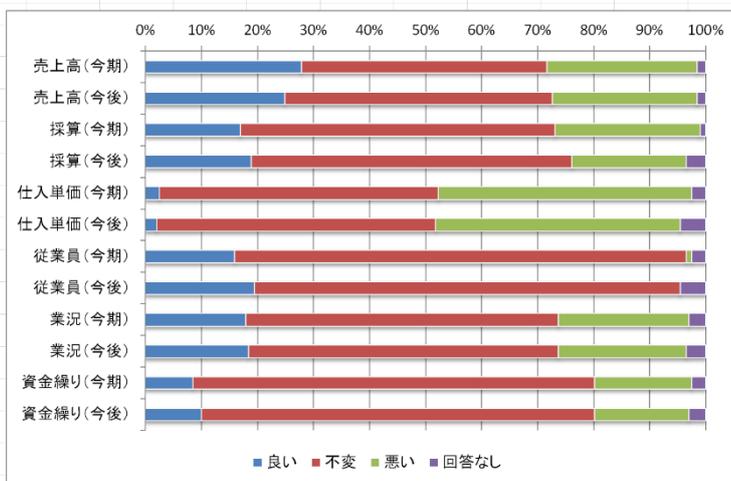


川口市の企業における今期7-9月の「収益状況」は、黒字が44.3%（前期4-6月:37.9%）、収支トントン35.8%（同:42.1%）、赤字17.4%（同:15.3%）、回答なし2.5%（同:4.7%）となりました。黒字の回答企業が6.4%、赤字が2.1%増加した一方、収支トントンが6.3%減少したことから、収益状況はやや好転しているといえます。「黒字」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、不動産業、ソフトウェア・情報処理業の5業種（同:+3）、「業歴別」の5年未満～10年、31年～60年、71年～90年、回答なしの8階層（同:+5）、「資本金別」の500万円超～1千万円以下、3千万円超～1億円以下の3階層（同:±0）、「従業員数別」は6人～20人の1階層（同:±0）です。「収支トントン」の回答が多数の階層は「業種別」の運送業、サービス業の2業種（同:-3）、「業歴別」の21年～30年、91年～100年の2階層（同:-6）、「資本金別」の個人事業主、500万円以下、1億円超～の3階層（同:+1）、「従業員数別」の0～5人の1階層（同:-1）です。「赤字」の回答が多数の階層は「業種別」の小売業の1業種（同:+1）です。

今回の調査の概要

今期（7-9月）は資金繰り DI 以外は改善し、2 期連続の景況感の悪化に歯止めがかかる。先行きは売上高 DI、従業員数 DI が再び悪化し、仕入単価 DI は深刻な状況が続く。

「今期」は平成30年7月～9月 「今後」は平成30年10月～12月					
景況感アンケート項目	良い	不変	悪い	回答なし	総計
売上高(今期)	56	88	54	3	201
売上高(今後)	50	96	52	3	201
採算(今期)	34	113	52	2	201
採算(今後)	38	115	41	7	201
仕入単価(今期)	5	100	91	5	201
仕入単価(今後)	4	100	88	9	201
従業員(今期)	32	162	2	5	201
従業員(今後)	39	153		9	201
業況(今期)	36	112	47	6	201
業況(今後)	37	111	46	7	201
資金繰り(今期)	17	144	35	5	201
資金繰り(今後)	20	141	34	6	201



各項目のDIの推移

	2017年 7-9月	2017年 10-12月	2018年 1-3月	前期 4-6月	今期 7-9月	先行き 10-12月
2-1. 売上高DIの比較(「増加」-「減少」)	10.0	21.8	4.6	-4.3	1.0	-1.0
2-2. 採算DIの比較(「好転」-「悪化」)	-0.3	9.4	0.5	-10.7	-9.0	-1.5
2-3. 仕入単価DIの比較(「下落」-「上昇」)	-29.9	-43.6	-43.2	-48.5	-42.8	-41.8
2-4. 従業員DIの比較(「不足」-「過剰」)	18.9	23.5	12.7	16.6	14.9	19.4
2-5. 業況DIの比較(「好転」-「悪化」)	2.3	11.1	-2.3	-9.8	-5.5	-4.5
2-6. 資金繰りDIの比較(「好転」-「悪化」)	-6.0	0.8	-1.8	-5.5	-8.9	-6.9

企業の景況感は売上高DIは前期-4.3から今期1.0とプラスに転じました。採算DIは前期-10.7から今期-9.0、仕入単価DIは前期-48.5から今期-42.8、従業員DIは前期16.6から今期14.9、業況DIは前期-9.8から今期-5.5と好転しましたが、資金繰りDIのみ前期-5.5から今期-8.9と悪化しました。

業種別の多数回答 (今期) ※空欄は回答が分かれているもの、NAは回答なし

今期:平成30年7-9月						
業種	売上高	採算	仕入単価	従業員数	業況	資金繰り
製造業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
建設業	不変	不変	上昇	不変	不変	不変
卸売業	増加	不変	上昇	不変	不変	不変
小売業	不変	不変	上昇	不変	不変	不変
運送業			上昇	不変	不変	不変
不動産業		不変	不変	不変	不変	不変
飲食業	減少	悪化	不変	不変	不変	
印刷・出版業				不変		不変
ソフトウェア・情報処理業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
サービス業	減少	不変	不変	不変	不変	不変
その他	不変	不変	不変	不変	不変	不変

業種の特徴では製造業、ソフトウェア・情報処理業、その他の3業種で全て「不変」の回答が多数でした。建設業は前期同様、今期も仕入単価で「上昇」の回答が多数となりました。卸売業は売上高が前期「不変」から今

期「増加」、仕入単価は前期同様今期も「上昇」となりました。小売業は売上高が前期まで2期連続で「減少」でしたが今期は「不変」、仕入単価は今期3期連続で「上昇」の回答が多数となりました。運送業は売上高と採算が前期「不変」から今期回答が分かれ、仕入単価は前期同様今期も「上昇」になりました。不動産業は前期まで10期連続で全て「不変」の回答が多数でしたが、今期売上高で回答が分かれました。飲食業は前期は全て「NA」の回答が多数でしたが、今期売上高が「減少」、採算が「悪化」、仕入単価、従業員数、業況が「不変」、資金繰りで回答が分かれました。印刷・出版業は売上高は前期同様今期も回答は分かれ、採算、仕入単価、業況は前期「不変」から今期回答が分かれました。サービス業は前期まで2期連続で全て「不変」の回答が多数でしたが、今期売上高が「減少」の回答が多数となりました。

一方、先行きの見通しでは採算DIが-1.5、業況DIが-4.5、資金繰りDIは-6.9と今期に続きやや好転しますが、売上高DIは-1.0、従業員DIは19.4と今期に比べやや悪化しました。また、仕入単価DIは-41.8と今期に比べやや改善する見込みですが、依然としてマイナス幅が大きく厳しい状況が続いています。

業種別の多数回答（先行き）

先行き：平成30年10-12月						
業種	売上高	採算	仕入単価	従業員数	業況	資金繰り
製造業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
建設業	不変	不変	上昇	不変	不変	不変
卸売業	不変	不変	上昇	不変	不変	不変
小売業	不変	不変	上昇	不変	不変	不変
運送業	不変	不変		不足	不変	不変
不動産業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
飲食業			上昇	不変	不変	
印刷・出版業	不変	不変			不変	不変
ソフトウェア・情報処理業	増加	好転	不変	不変	好転	好転
サービス業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
その他	不変	不変	不変	不変	不変	不変

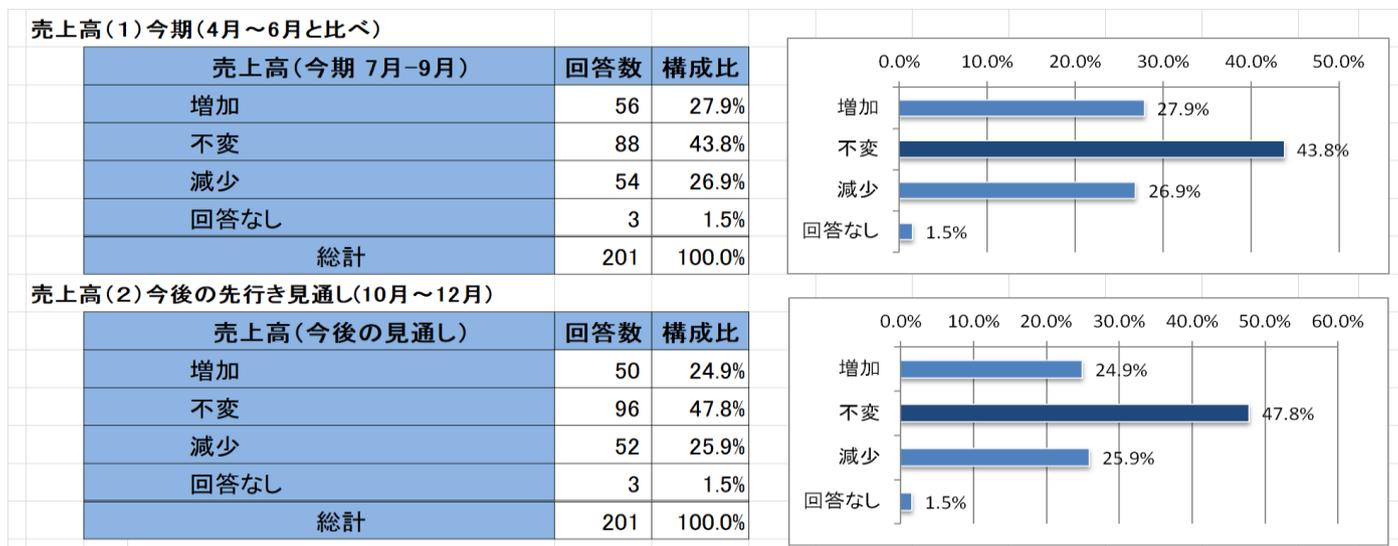
業種の特徴では、製造業、その他の2業種で今期同様先行きも全て「不変」の回答が多数です。また、不動産業、サービス業の先行きも全て「不変」の回答が多数となりました。建設業、卸売業、小売業は仕入単価が今期同様先行きも「上昇」の見込みです。卸売業は売上高が今期「増加」から先行きは「不変」の回答が多数となりました。運送業は売上高と採算で今期回答が分かれていましたが先行きは「不変」、仕入単価は今期「上昇」の回答が多数でしたが先行きは回答が分かれ、従業員数は今期「不変」から先行きは「不足」の見込みです。飲食業は今期売上高「減少」、採算「悪化」、から先行きは回答は分かれ、仕入単価は今期「不変」から先行きは「上昇」の見込みです。印刷・出版業は今期売上高、採算、業況で回答が分かれましたが先行きは「不変」、従業員数は今期「不変」から先行きは回答が分かれました。ソフトウェア・情報処理業は今期全て「不変」の回答が多数でしたが、先行きは売上高「増加」、採算・業況・資金繰りで「好転」の回答が多数となりました。

前期（4-6月期）のリアルタイム調査の結果は日銀短観同様2期連続して景況感が悪化したことから、今後も悪化が続く可能性を指摘しました。今回、2018年9月日銀短観は大企業製造業の景況感は3期連続で悪化したものの、リアルタイム調査（7-9月期）では資金繰りDIを除くDI指標で悪化に一旦歯止めがかかりました。日銀短観悪化の理由は米中貿易戦争で世界経済の先行きに懸念する企業が増加し、西日本豪雨や台風21号、北海道胆振地震の影響により生産や物流に打撃を受けたほか、インバウンド（訪日外国人）需要にもマイナスに作用したことなどが挙げられますが、川口市の企業では影響をほとんど受けなかったと考えられます。しかし、リアルタイム調査の先行き売上高DI、従業員DIは再び悪化し、仕入単価DIも厳しい状況が続く見通しです。原油

価格も1バレル70ドル台に上昇し経営の重荷になりつつあり、10月以降世界的な株安の連鎖で日経平均株価も大幅下落するなど景気の不透明感も強まっています。今回のリアルタイム調査の結果をもって川口市内の企業の景況感が改善に向かうとは判断できず、次回以降の調査結果に注目する必要があります。

問2. 景況感について

2-1. 売上高



今期7-9月の川口市の企業の売上高は、「増加」27.9%（前期4-6月：22.1%）、「不変」が43.8%（同：47.2%）、「減少」が26.9%（同：26.4%）、回答なしが1.5%（同：4.3%）です。「増加」の回答が5.8%増えた一方、「不変」の回答が3.4%減少し、前期まで2期連続で悪化しましたが今期は好転しました。

「増加」の回答が多数の階層は「業種別」では卸売業の1業種（同：+1）、「業歴別」では5年未満～10年、回答なしの3階層（同：+1）、「資本金別」の3千万円超～5千万円以下、1億円超～の2階層（同：+2）です。一方、「減少」の回答が多数の階層は「業種別」の飲食業、サービス業の2業種（同：+1）、「業歴別」の11年～20年、81年～90年の2階層（同：+2）です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、小売業、ソフトウェア・情報処理業、その他の5業種（同：-2）、「業歴別」の21年～40年、51年～80年、91年～101年以上の7階層（同：-2）、「資本金別」の500万円以下～3千万円以下、5千万円超～1億円以下の4階層（同：-3）、「従業員数別」0～20人の2階層（同：±0）です。

今後の先行き見通しでは「増加」が24.9%、「不変」が47.8%、「減少」が25.9%、回答なしが1.5%です。「増加」が3.0%、「減少」が1.0%減る一方、「不変」が4.0%増えており、先行きはほぼ横ばいの見通しです。

「増加」の回答が多数の階層は「業種別」のソフトウェア・情報処理業の1業種、「業歴別」の5年未満～20年、回答なしの4階層、「資本金別」の3千万円超～5千万円以下、1億円超～の2階層です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、印刷・出版業、サービス業、その他の9業種、「業歴別」の21年～90年、101年以上の8階層、「資本金別」の個人事業主、500万円超～3千万円以下の3階層、「従業員数別」0～20人の2階層です。全ての属性で「減少」の回答が多数の階層はありませんでした。

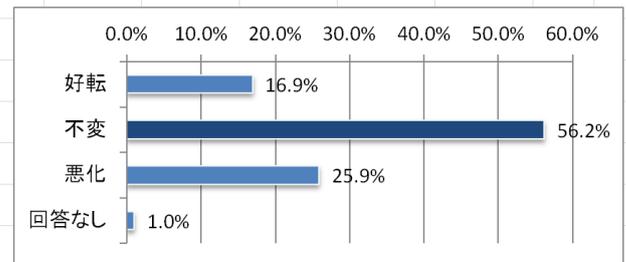
売上高DIの比較では、川口市の企業は前期の-4.3から今期1.0と改善しプラスに転じました。先行きは-1.0と再びマイナスに転じる見通しです。今期は川口市の企業の売上高DIは日本商工会議所、中小機構、埼玉県に比べ優位性がみられましたが、先行きでは埼玉県を下回っています。

2-1. 売上高DIの比較(「増加」-「減少」)						
	2017年 7-9月	2017年 10-12月	2018年 1-3月	前期 4-6月	今期 7-9月	先行き 10-12月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	10.0	21.8	4.6	-4.3	1.0	-1.0
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-10.7	-9.0	-11.3	-8.3	-10.9	-8.3
中小機構「中小企業景況調査」	-14.2	-12.5	-13.2	-12.5	-14.8	-
埼玉県四半期経営動向調査	-17.4	-3.1	-21.9	-16.3	-14.5	1.9
日本銀行調査統計局「日銀短観」	-	-	-	-	-	-

2-2. 採算

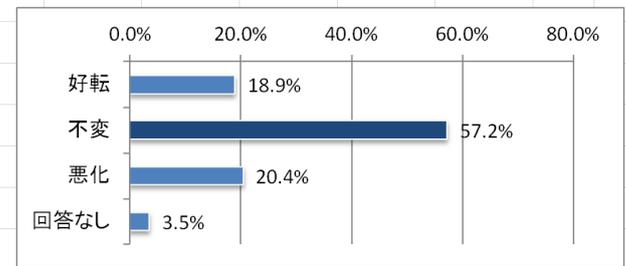
採算(1)今期(4月~6月と比べ)

採算(今期 7月-9月)	回答数	構成比
好転	34	16.9%
不変	113	56.2%
悪化	52	25.9%
回答なし	2	1.0%
総計	201	100.0%



採算(2)今後の先行き見通し(10月~12月)

採算(今後の見通し)	回答数	構成比
好転	38	18.9%
不変	115	57.2%
悪化	41	20.4%
回答なし	7	3.5%
総計	201	100.0%



今期7-9月の川口市の企業の採算(経常利益)は、「好転」が16.9%(前期4-6月:12.3%)、「不変」が56.2%(同:60.4%)、「悪化」が25.9%(同:23.0%)、「回答なし」が1.0%(同:4.3%)です。「不変」が4.2%減少する一方、「好転」が4.6%、「悪化」が2.9%増加しましたが、前期に比べほぼ横ばいといえます。

「好転」の回答が多数の階層は「業歴別」の5年未満、回答なしの2階層(同:+2)です。「悪化」の回答が多数の階層は「業種別」の飲食業の1業種(同:+1)、「業歴別」の81年~90年の1階層(同:+1)です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、不動産業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の8業種(同:-2)、「業歴別」の11年~80年、91年~101年以上の9階層(同:-2)、「資本金別」の個人事業主、500万円以下~1億円超~の全7階層(同:±0)、「従業員数別」の0~20人の2階層(同:-1)です。

一方、今後の採算の先行き見通しは、「好転」が18.9%、「不変」が57.2%、「悪化」が20.4%、「回答なし」が3.5%でした。「好転」が2.0%、「不変」が1.0%、「回答なし」が2.5%増えた一方、「悪化」が5.5%減少しており、先行きはやや改善する見込みです。

「好転」の回答が多数の階層は「業種別」のソフトウェア・情報処理業の1業種、「業歴別」の5年未満~10年、回答なしの3階層です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、印刷・出版業、サービス業、その他の9業種、「業歴別」の11年~90年、101年以上の9階層、「資本金別」の個人事業主、500万円以下~1億円超~、回答なしの全7階層、「従業員数別」の0~20人の2階層です。全ての属性で「悪化」の回答が多数の階層はありませんでした。

採算DIの比較では、川口市の企業は前期-10.7と大幅に悪化しましたが、今期は-9.0とわずかに改善しました。先行きは-1.5とさらに改善する見込みです。日本商工会議所、中小機構、埼玉県の調査に比べると川口市の

採算 DI は今期、先行きともにマイナス幅は小さく優位性がみられます。

2-2. 採算DIの比較(「好転」-「悪化」)	2017年 7-9月	2017年 10-12月	2018年 1-3月	前期 4-6月	今期 7-9月	先行き 10-12月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	-0.3	9.4	0.5	-10.7	-9.0	-1.5
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-14.6	-14.2	-17.1	-13.9	-16.2	-14.4
中小機構「中小企業景況調査」	-19.2	-20.3	-23.6	-19.4	-21.6	-18.0
埼玉県四半期経営動向調査	-20.8	-14.9	-27.1	-21.9	-23.6	-11.0
日本銀行調査統計局「日銀短観」	-	-	-	-	-	-

2-3. 仕入単価

仕入単価(1)今期(4月～6月と比べ)			
仕入単価(今期 7月-9月)	回答数	構成比	
下落	5	2.5%	
不変	100	49.8%	
上昇	91	45.3%	
回答なし	5	2.5%	
総計	201	100.0%	
仕入単価(2)今後の先行き見通し(10月～12月)			
仕入単価(今後の見通し)	回答数	構成比	
下落	4	2.0%	
不変	100	49.8%	
上昇	88	43.8%	
回答なし	9	4.5%	
総計	201	100.0%	

今期 7—9 月の川口市の企業の仕入単価は、「下落」が 2.5% (前期 4-6 月 : 1.7%)、「不変」が 49.8% (同 : 44.3%)「上昇」が 45.3% (同 : 50.2%)、「回答なし」が 2.5% (同 : 3.8%) です。「上昇」が 4.9%減少し、「不変」が 5.5%増えたことから、前期に比べ仕入価格の上昇に歯止めがかかっています。

「上昇」の回答が多数の階層は「業種別」の建設業、卸売業、小売業、運送業の 4 業種 (同 : -1)、「業歴別」では 21 年～30 年、51 年～60 年、91 年～100 年、回答なしの 4 階層 (同 : -4)、「資本金別」の 500 万円以下、1 千万円超～3 千万円以下の 2 階層 (同 : -1)、「従業員数別」の 6 人～20 人の 1 階層 (同 : -1) です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、不動産業、飲食業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の 6 業種 (同 : +2)、「業歴別」の 5 年未満～20 年、31 年～50 年、61 年～80 年の 7 階層 (同 : +4)、「資本金別」の個人事業主、500 万円超～1 千万円以下、3 千万円超～1 億円超～の 5 階層 (同 : +2)、「従業員数別」の 0～5 人の 1 階層 (同 : ±0) です。3 期連続で全ての属性で「下落」の回答が多数の階層はありませんでした。

今後の仕入単価の先行き見通しでは、「下落」が 2.0%、「不変」が 49.8%、「上昇」が 43.8%、「回答なし」が 4.5%です。「上昇」が 1.5%、「下落」が 0.5%減少していますが先行きはほぼ横ばいの見通しです。

「上昇」の回答が多数の階層は「業種別」の建設業、卸売業、小売業、飲食業の 4 業種、「業歴別」の 5 年～10 年、31 年～40 年、61 年～70 年、91 年～100 年、回答なしの 5 階層、「資本金別」の 1 千万円超～3 千万円以下の 1 階層です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、不動産業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の 5 業種、「業歴別」の 5 年未満、11 年～30 年、41 年～60 年、71 年～90 年の 7 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 千万円以下、3 千万円超～1 億円超～の 6 階層、「従業員数別」の 0～20 人の 2 階層です。今期同様全ての属性で「下落」の回答が多数の階層はありませんでした。

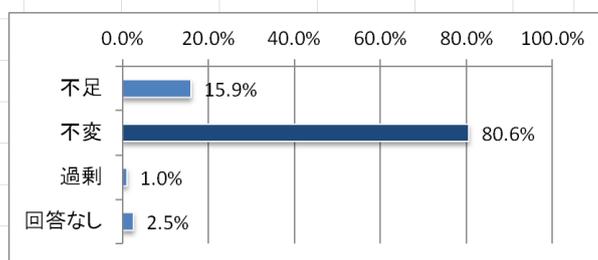
川口市の企業の仕入単価D Iは前期-48.5 から今期-42.8 と改善し、先行き-41.8 とやや好転する見通しですが、依然としてマイナス幅が大きく厳しい状況が続きます。先行きでは日銀短観（製造業）を下回るものの日本商工会議所、中小機構、日銀短観の調査結果に比べても最もマイナス幅が大きく、川口市における企業の仕入単価上昇は、他の地域に比べてもより深刻な状況が続きます。

2-3. 仕入単価DIの比較(「下落(低下)」-「上昇」)						
	2017年 7-9月	2017年 10-12月	2018年 1-3月	前期 4-6月	今期 7-9月	先行き 10-12月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	-29.9	-43.6	-43.2	-48.5	-42.8	-41.8
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-31.7	-36.2	-41.4	-42.1	-42.7	-37.2
中小機構「中小企業景況調査」	-25.9	-30.1	-33.5	-36.2	-35.8	-30.4
埼玉県四半期経営動向調査	-	-	-	-	-	-
日本銀行調査統計局「日銀短観」製造業	-28.0	-32.0	-39.0	-43.0	-41.0	-43.0
日本銀行調査統計局「日銀短観」非製造業	-19.0	-24.0	-24.0	-29.0	-26.0	-29.0

2-4. 従業員

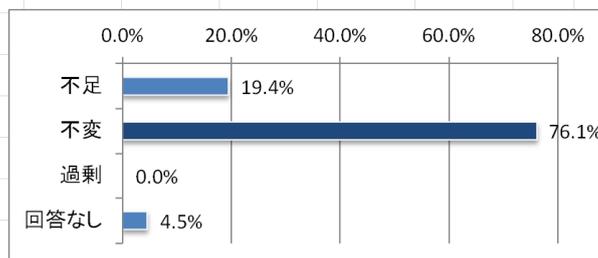
従業員(1)今期(4月~6月と比べ)

従業員(今期 7月-9月)	回答数	構成比
不足	32	15.9%
不変	162	80.6%
過剰	2	1.0%
回答なし	5	2.5%
総計	201	100.0%



従業員(2)今後の先行き見通し(10月~12月)

従業員(今後の見通し)	回答数	構成比
不足	39	19.4%
不変	153	76.1%
過剰	0	0.0%
回答なし	9	4.5%
総計	201	100.0%



今期 7-9 月の川口市の企業における従業員数は、「不足」が 15.9%（前期 4-6 月：17.0%）、「不変」が 80.6%（同：78.7%）、「過剰」が 1.0%（同：0.4%）、「回答なし」が 2.5%（同：3.8%）です。「不足」が 1.1%、「回答なし」が 1.3%減少し、「不変」が 1.9%、「過剰」が 0.6%増加と前期と大きな変化はなく横ばいといえます。

「不足」の回答が多数の階層は「業歴別」の 5 年未満、回答なしの 2 階層（同：+2）です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、飲食業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の全 11 業種（同：+2）、「業歴別」の 5 年～101 年以上の 11 階層（同：-1）、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 億円超～の全 7 階層（同：-1）、「従業員数別」の 0 人～20 人、回答なしの 3 階層（同+1）です。全ての属性で「過剰」の回答が多数の階層はありませんでした。

一方、今後の先行きの見通しでは、「不足」が 19.4%、「不変」が 76.1%、「過剰」が 0.0%、回答なしが 4.5%です。「不変」が 4.5%、「過剰」が 1.0%減少する一方で、「不足」が 3.5%増えており、先行きは今期に比べやや悪化する見通しです。

「不足」の回答が多数の階層は「業種別」の運送業の 1 業種、「業歴別」の 5 年未満、回答なしの 2 階層です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、不動産業、飲食業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の 9 業種、「業歴別」の 5 年～101 年以上の 11 階層、「資本金別」の個人

事業主、500万円未満～1億円超～、全7階層、「従業員数別」の0～20人、回答なしの3階層です。今期同様、全ての属性で「過剰」の回答が多数の階層はありませんでした。

川口市内の企業の従業員DIは前期16.6と悪化したものの、今期14.9と再び好転しました。先行きは19.4と再び悪化する見通しですが、日本商工会議所、日銀短観に比べると不足の幅が小さく、川口商工会議所の従業員DIの優位性がみられます。

2-4. 従業員DIの比較(「不足」-「過剰(増加)」)						
	2017年 7-9月	2017年 10-12月	2018年 1-3月	前期 4-6月	今期 7-9月	先行き 10-12月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	18.9	23.5	12.7	16.6	14.9	19.4
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	22.9	25.4	24.8	23.3	22.9	25.4
中小機構「中小企業景況調査」	18.7	20.6	21.5	20.7	22.0	—
埼玉県四半期経営動向調査	—	—	—	—	—	—
日本銀行調査統計局「日銀短観」	32.0	35.0	37.0	35.0	37.0	42.0

2-5. 業況

業況(1)今期(4月～6月と比べ)		
業況(今期 7月～9月)	回答数	構成比
好転	36	17.9%
不変	112	55.7%
悪化	47	23.4%
回答なし	6	3.0%
総計	201	100.0%

業況(2)今後の先行き見通し(10月～12月)		
業況(今後の見通し)	回答数	構成比
好転	37	18.4%
不変	111	55.2%
悪化	46	22.9%
回答なし	7	3.5%
総計	201	100.0%

今期7-9月の川口市の企業における業況は、「好転」が17.9%（前期4-6月：11.9%）、「不変」が55.7%（同：62.6%）、「悪化」が23.4%（同：21.7%）、「回答なし」が3.0%（同：3.8%）です。「不変」が6.9%減少する一方、「好転」が6.0%、「悪化」が1.7%増加しており、前期に比べやや好転しているといえます。

「好転」の回答が多数の階層は「業歴別」の5年未満、回答なしの2階層（同：+2）、「資本金別」の1億円超～の1階層（同：+1）です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、飲食業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の10業種（同：+2）、「業歴別」の11年～60年、71年～101年以上の9階層（同：-1）、「資本金別」の個人事業主、500万円以下～1億円以下の6階層（同：-2）、「従業員数別」の0～20人の2階層（同：±0）です。全ての属性で「悪化」の回答が多数の階層はありませんでした。

先行き見通しは、「好転」が18.4%、「不変」が55.2%、「悪化」が22.9%、「回答なし」が3.5%です。「好転」が0.5%増加、「悪化」が0.5%減少と大きな変化はなく、先行きに対する見方は今期と比べほぼ横ばいです。

「好転」の回答が多数の階層は「業種別」のソフトウェア・情報処理業の1業種、「業歴別」の5年未満～10年、回答なしの3階層。「資本金別」の1億円超～の1階層です。「悪化」の回答が多数の階層は「業歴別」の91年

～100年の1階層です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、飲食業、印刷・出版業、サービス業、その他の10業種、「業歴別」の11年～90年、101年以上の9階層、「資本金別」の個人事業主、500万円以下～1億円以下の6階層、「従業員数別」の0～20人の2階層です。

業況DIは前期-9.8から今期-5.5と再び改善しました。先行きは-4.5と好転が続く見込みですが、依然としてマイナスであり厳しい状況が続きます。また、日本商工会議所のDI、中小機構のDIと比べてもマイナス幅は小さく、川口の企業の業況DIの優位性がみられます。

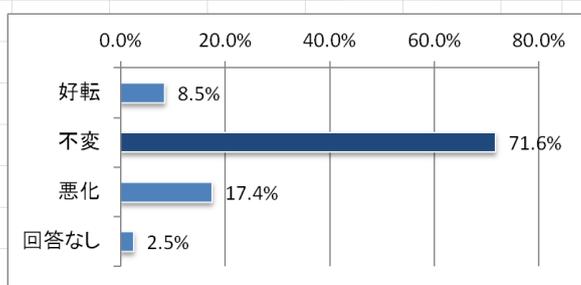
2-5. 業況DIの比較(「好転」-「悪化」)

	2017年 7-9月	2017年 10-12月	2018年 1-3月	前期 4-6月	今期 7-9月	先行き 10-12月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	2.3	11.1	-2.3	-9.8	-5.5	-4.5
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-16.5	-14.7	-15.8	-13.5	-15.8	-14.9
中小機構「中小企業景況調査」	-14.8	-14.4	-13.9	-14.0	-15.6	-10.4
埼玉県四半期経営動向調査	-	-	-	-	-	-
日本銀行調査統計局「日銀短観」	9.0	11.0	11.0	11.0	12.0	7.0

2-6. 資金繰り

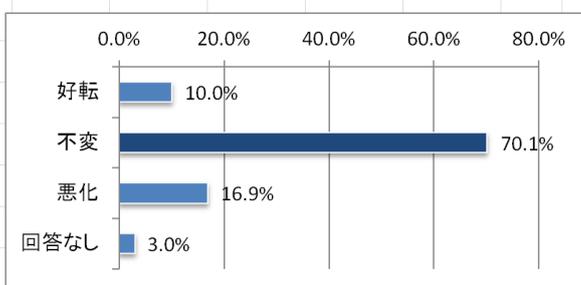
資金繰り(1)今期(4月～6月と比べ)

資金繰り(今期 7月-9月)	回答数	構成比
好転	17	8.5%
不変	144	71.6%
悪化	35	17.4%
回答なし	5	2.5%
総計	201	100.0%



資金繰り(2)今後の先行き見通し(10月～12月)

資金繰り(今後の見通し)	回答数	構成比
好転	20	10.0%
不変	141	70.1%
悪化	34	16.9%
回答なし	6	3.0%
総計	201	100.0%



今期7-9月の川口市の企業における資金繰りは、「好転」が8.5%（前期4-6月：10.2%）、「不変」が71.6%（同：71.1%）、「悪化」が17.4%（同：15.7%）、「回答なし」が2.5%（同：3.0%）です。「好転」が1.7%減少する一方で、「悪化」は1.7%増加しており、3期連続して資金繰り環境は悪化の傾向が続いています。

「悪化」の回答が多数の階層は「業歴別」の5年未満の1階層（同：+1）です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の10業種（同：±0）、「業歴別」の5年～101年以上、回答なしの12階層（同：-1）、「資本金別」では個人事業主、500万円以下～1億円超～の全7階層（同：-1）、「従業員数別」では0～20人の2階層（同：-1）です。3期連続で今期も全ての属性で「好転」の回答が多数の階層はありませんでした。

一方、今後の資金繰りの先行き見通しでは、「好転」が10.0%、「不変」が70.1%、「悪化」が16.9%、回答なしが3.0%となっています。「好転」が1.5%増える一方、「悪化」が0.5%、「不変」が1.5%減っていますが、大きな変化はなく、今期に続き先行きもほぼ横ばいの見通しです。

「好転」の回答が多数の階層は「業種別」のソフトウェア・情報処理業の1業種です。「悪化」の回答が多数の階層は「業歴別」の5年未満の1階層です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、印刷・出版業、サービス業、その他の9業種、「業歴別」の11年～101年以上、回答なしの11階層、「資本金別」の個人事業主、500万円以下～1億円超～の全7階層、「従業員数別」の0～20人の2階層です。

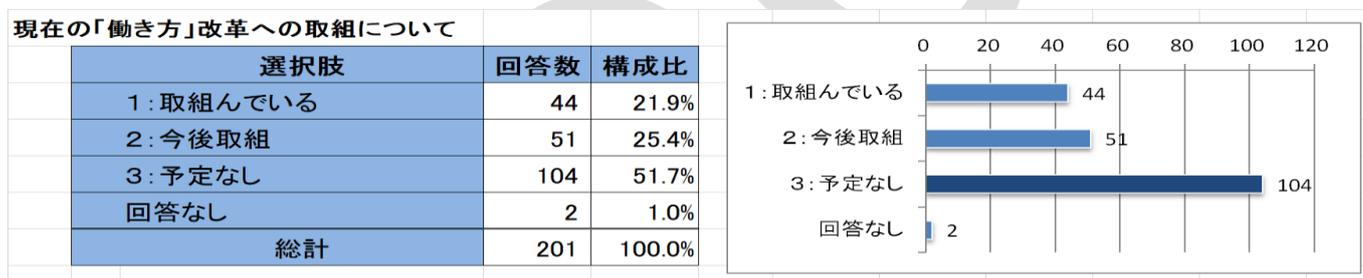
川口市の企業の資金繰りDIは前期-5.5と悪化しましたが今期-8.9と更に悪化しました。先行きは-6.9とやや改善する見通しです。また、日本商工会議所、中小機構、埼玉県の調査と比較してマイナス幅は小さいものの、大きな差はみられず川口市内の企業の資金繰りDIの優位性はなくなっています。

2-6. 資金繰りDIの比較(「好転」-「悪化」)						
	2017年 7-9月	2017年 10-12月	2018年 1-3月	前期 4-6月	今期 7-9月	先行き 10-12月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	-6.0	0.8	-1.8	-5.5	-8.9	-6.9
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-7.8	-8.3	-10.2	-8.1	-9.6	-10.0
中小機構「中小企業景況調査」	-11.3	-11.4	-11.8	-11.3	-11.9	-
埼玉県四半期経営動向調査	-16.1	-10.1	-18.8	-13.8	-15.8	-7.7
日本銀行調査統計局「日銀短観」	-	-	-	-	-	-

問3 「働き方」改革に関する法律が来年4月1日から順次施行されます。これに関連して、以下についてお伺いします。

問3-1. 現在の「働き方」改革への取り組みについて、お聞かせください。

1：取り組んでいる 2：今後取り組む予定 3：取り組みの予定はない



働き方改革への取り組みについて聞いたところ、1位「取り組みの予定はない」：104社(51.7%)、2位「今後取り組む予定」：51社(25.4%)、3位「取り組んでいる」：44社(21.9%)、4位「回答なし」：2社(1.0%)でした。「予定なし」が過半数を占めており、現状では働き方改革に対する関心は高くないと考えられます。

1位「取り組みの予定はない」の回答が多数の階層は、「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、不動産業、その他の6業種、「業歴別」の5年～70年、81年～100年、回答なしの10階層、「資本金別」の個人事業主、500万円以下～1千万円以下の3階層、「従業員別」の0人～20人、回答なしの3階層です。

2位「今後取り組む予定」の回答が多数の階層は、「業種別」の飲食業、ソフトウェア・情報処理業の2業種、「業歴別」の5年未満の1階層です。

3位「取り組んでいる」の回答が多数の階層は、「資本金別」の5千万円以上～1億円超～の2階層でした。資本金の大きい会社が働き方改革の取り組みに、いち早く着手していることがわかります。

問3-2. 3-1で(選択肢1または2)と回答した方にお伺いします。

貴社において、取り組んでいることはなんですか。(現在実施済み、今後取り組みたい)

(複数回答可)

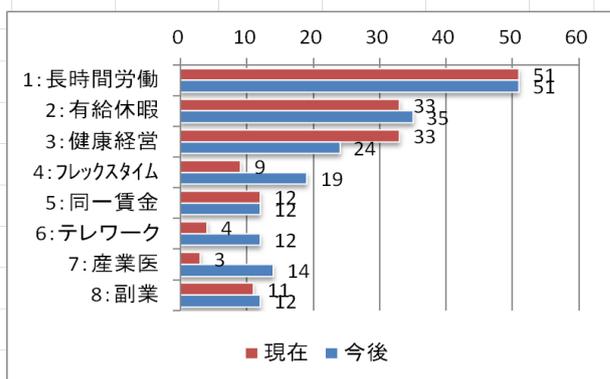
1. 長時間労働の見直し (実施した・取り組みたい内容)
 - 1.業務内容の見直し 2.IT・AI等の導入 3.女性雇用 4.高齢者雇用 5.外国人雇用 6.その他
2. 年次有給休暇の取得促進
3. 健康経営 (注1) の推進
4. フレックスタイム制の導入
5. 同一労働同一賃金の実現
6. テレワーク (在宅勤務) の推進
7. 産業医等の選任
8. 副業を認める

※差支えなければ、その他の取り組み内容を教えてください。

(注1)従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。

「働き方」改革に取り組んでいること(3-1で選択1・2)(複数回答可)

項目	現在	今後
1:長時間労働	51	51
2:有給休暇	33	35
3:健康経営	33	24
4:フレックスタイム	9	19
5:同一賃金	12	12
6:テレワーク	4	12
7:産業医	3	14
8:副業	11	12



3-1で「取り組んでいる」「今後取り組む予定」と回答した方に働き方改革で取り組んでいることを聞きました。「現在実施済」の取り組みでは、1位「長時間労働の見直し」:51社、2位「年次有給休暇の取得促進」、同「健康経営の推進」:33社、4位「同一労働同一賃金の実現」:12社、5位「副業を認める」:11社、6位「フレックスタイム制の導入」:9社、7位「テレワーク (在宅勤務) の推進」:4社、8位「産業医等の選任」:3社となりました。

「今後取り組みたい」では、1位「長時間労働の見直し」:51社、2位「年次有給休暇の取得促進」:35社、3位「健康経営の推進」:24社、4位「フレックスタイム制の導入」:19社、5位「産業医等の選任」:14社、6位「同一労働同一賃金の実現」、同「テレワーク (在宅勤務) の推進」、同「副業を認める」:12社となりました。現在はまだ実施済ではないが、フレックスタイム制、テレワーク、産業医の選任については今後取り組みたいとの傾向がみられます。

差し支えない範囲で自社の取り組み内容について尋ねたところ、以下の回答が寄せられました。(原文ママ)

「毎週水曜日早帰り促進」

「原則残業禁止」

「安く使えるので良い。」

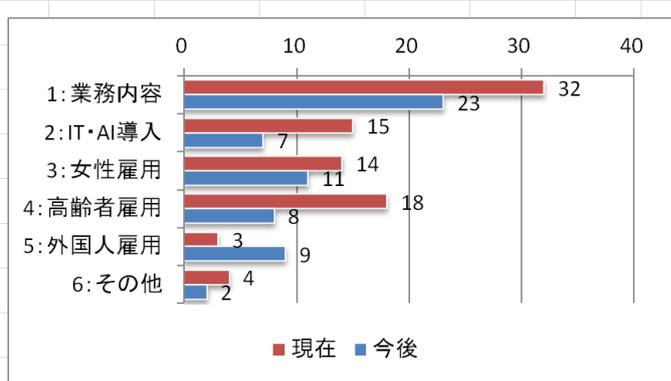
「人手不足で取り組み出来ない。鋳物材料など(鉄材)若い人はつとまらない。」

「1年単位の変形労働時間」

さらに、1位の「長時間労働の見直し」と回答した企業に具体的な取り組み内容を聞きました。

問3-2 1:長時間労働の見直しの取組について

項目	現在	今後
1:業務内容	32	23
2:IT・AI導入	15	7
3:女性雇用	14	11
4:高齢者雇用	18	8
5:外国人雇用	3	9
6:その他	4	2



「現在実施済」の取り組みでは、1位「業務内容の見直し」:32社、2位「高齢者雇用」:18社、3位「IT・AIの導入」:15社、4位「女性雇用」:14社、5位「その他」:4社、6位「外国人雇用」:3社でした。

「今後取り組みたい」では、1位「業務内容の見直し」:23社、2位「女性雇用」:11社、3位「外国人雇用」:9社、4位「高齢者雇用」:8社、5位「IT・AIの導入」:7社、6位「その他」:2社でした。

女性・外国人・高齢など雇用増加を通じて長時間労働を見直したいと考えていることがわかります。ただ、現実には採用が困難であるため、現在はまだ実施できていない様子も垣間見えました。

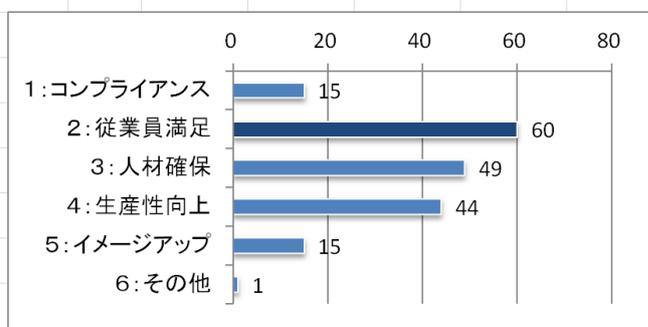
問3-3. 3-1で(選択肢1または2)と回答した方にお伺いします。

取り組みで期待することについて、お聞かせください。(複数回答可)

- 1:コンプライアンスへの対応 2:従業員満足 3:人材確保
4:生産性向上 5:イメージアップ 6:業務内容の見直し 7:その他

「働き方」改革で期待すること(3-1で選択1・2)(複数回答可)

項目	回答数
1:コンプライアンス	15
2:従業員満足	60
3:人材確保	49
4:生産性向上	44
5:イメージアップ	15
6:その他	1



3-1で「取り組んでいる」「今後取り組む予定」と回答した方に働き方改革で期待することを聞きました。

1位「従業員満足」:60社、2位「人材確保」:49社、3位「生産性向上」:44社、4位「コンプライアンスへの対応」、同「イメージアップ」:15社、6位「その他」:1社となりました。

1位「従業員満足」の回答が最も多い階層は、「業種別」の建設業、卸売業、小売業の3業種、「業歴別」の5年~30年、51年~60年、101年以上の5階層、「資本金別」の500万円以下、1千万円以上~1億円以下の4階層、「従業員数別」の0~20人の2階層です。

2位「人材確保」の回答が最も多い階層は、「業種別」の不動産業、サービス業の2業種、「資本金別」の500万円超~1千万円以下の1階層です。

3位「生産性向上」の回答が最も多い階層は、「業種別」の製造業、その他の2業種、「業歴別」の41年~50年の1階層、「資本金別」の個人事業主の1階層です。

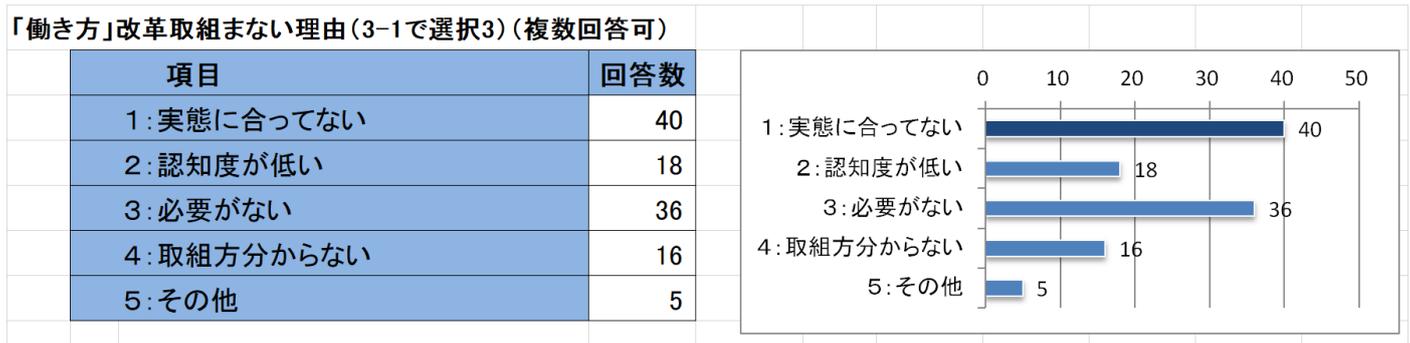
全ての属性で、4位「コンプライアンスへの対応」、同「イメージアップ」、6位「その他」の回答が最も多い階層はありませんでした。

6位「その他」; 1件の内容は「受注量の調整」との回答でした。

問3-4. 3-1で(選択肢3)と回答した方にお伺いします。

取り組みの予定はない理由について、お聞かせください。(複数回答可)

- 1: 事業実態に合っていない 2: 認知度・理解度が低い 3: 必要がない
4: 取り組み方が分からない 5: その他



3-1で「予定がない」と回答した方に働き方改革に取り組みの予定がない理由を聞きました。

1位「事業実態に合っていない」: 40社、2位「必要がない」: 36社、3位「認知度・理解度が低い」: 18社、4位「取り組み方がわからない」: 16社、5位「その他」: 5社でした。

1位「事業実態に合っていない」の回答が最も多い階層は、「業種別」の建設業、卸売業、サービス業、その他の4業種、「業歴別」の21年~60年、回答なしの5階層、「資本金別」の個人事業主、500万円以下~1千万円以下の3階層、「従業員数別」の6人~20人の1階層です。

2位「必要がない」の回答が最も多い階層は、「業種別」の製造業、小売業、不動産業の3業種、「業歴別」の5年~10年、61年~70年、101年以上の3階層、「資本金別」の1千万円以上~3千万円以下の1階層、「従業員数別」の0~5人、回答なしの2階層でした。

4位「取り組み方がわからない」の回答が最も多い階層は、「業歴別」の91年~100年の1階層です。

全ての属性で、3位「認知度・理解度が低い」、5位「その他」の回答が最も多い階層はありませんでした。

5位「その他」で寄せられた回答は以下の通りです。(原文ママ)

「正規職員0人のため(アルバイトのみ)」

「全員正社員、残業はゼロのため」

「働き方に配慮した経営となっている、必要あれば都度改善の方向」

「建設現場による」

問4 自社が直面している経営上の問題等や地域の課題等、該当の項目をお選びください。(複数選択可)

- 1: 円相場に伴う経営への影響・見通し 2: 受注単価・販売価格の動向
3: 雇用の状況 4: 生産・出荷・在庫・輸出の状況
5: 生産拠点の国内回帰の動き 6: 地域経済や地域産業の新たな動き
7: その他 { }

自社が直面している経営上の問題点や地域の課題(複数回答可)



自社が直面している経営上の問題点や地域の課題について聞いたところ、1位「受注単価・販売価格の動向」112社(前期4-6月:114社)、2位「雇用の状況」77社(同:107社)、3位「地域経済や地域産業の新たな動き」30社(同:46社)、4位「生産・出荷・在庫・輸出の状況」22社(同31社)、5位「その他」20社(同:22社)、6位「円相場に伴う経営への影響・見通し」19社(同:25社)、7位「生産拠点の国内回帰の動き」6社(同:13社)でした。5位「その他」と6位「円相場に伴う経営への影響・見通し」の順位が入れ替わったほか、2位「雇用の状況」の回答数が大幅に減少しました。

1位「受注単価・販売価格の動向」の回答が多数の階層は、「業種別」は製造業、卸売業、小売業、印刷・出版業、サービス業の5業種(同:-1)、「業歴別」の5年~40年、51年~70年、81年~90年の7階層(同:±0)、「資本金別」の個人事業主、500万円以下~3千万円以下、5千万円超~1億円以下の5階層(同:+1)、「従業員数別」の0~20人の2階層(同:+1)でした。

2位「雇用の状況」の回答が多数の階層は、「業種別」のその他の1業種(同:-2)、「業歴別」の41年~50年、回答なしの2階層(同:-2)でした。

3位「地域経済や地域産業の新たな動き」の回答が多数の階層は、「業種別」の不動産業の1業種(同:±0)、「業歴別」の91年~100年の1階層(同:+1)でした。

6位「円相場に伴う経営への影響・見通し」の回答が多数の階層は、「資本金別」の1億円超~の1階層(同:+1)でした。

全ての属性で4位「生産・出荷・在庫・輸出の状況」、5位「その他」、7位「生産拠点の国内回帰の動き」の回答が多数の階層はありませんでした。

5位「その他」の自由回答は以下のような意見が寄せられました。(原文ママ)

- 「消費税の動向による景気への影響」
- 「上の継承・後継者問題」
- 「人材育成、車内環境整備」
- 「人手不足」2件
- 「人材不足」
- 「売上の安定化」
- 「来年度消費税UPによる影響を懸念しております。」
- 「キャッシュレス化への対応方法」
- 「人口減少」
- 「後継者」
- 「事業用地の確保」

「米・麦関連の仕事につき、1年の中で閑期があります。」

「事業継承」

「重量が積めないで（単価は数年前と同じ）」

「印章の需要が少なくなった。PCストアの販売が多くなり技術面では無く安価な印章が多くなった。『価格破壊』です」

「受注量の確保」

「仕入れ価格の上昇」

「設備の老朽化、地盤の沈下、事業の転換」

業況感や付帯調査に関する具体的なご意見や事例

株価の値動きと、実際の市場の動きとはかなりの差があるのではないかと感じています。株価が現実よりも高く動かされていると思います。
客先公共工事を受け下請けに対し会社経費、材料高騰等経費を認めない。受注金額、インターネットで見るとあまりにも下請けに対しひどすぎる。自分の所がとりすぎ、（これでは零細企業が生きてはいけない）
仕事は有るが、人手不足で現状維持が精一杯です。
人材を成長させる土台は出来たが、新卒の獲得が厳しい。
公共工事発注の平準化、年度末に集中しないように。
人材確保ができず生産が上がらない。
地場産業への援助、小企業でも公的仕事の枠を広げてほしい。
年間において波がある。
受注の不安定、価格競争
若くて働く人をのぞむ
部品の地方発送の運賃が上がり出荷が落ち込んでいる為対策を検討中です。
受注単価は下落し原材料等は高騰して利益が取れない、更に社員も高齢化し生産性が落ちるので労働時間が不足
銀座商店街再開と公民館跡地の利用率で街の商店街というものが失われて行く気がします。個店の存在を持続できるようにして欲しいと思いますし当店のお客様の声として、川口独自の商店街が失われていくので淋しい、どこの街へ行っても同じ形態なので、川口独特の街づくりにして欲しいという事を聞かされます。
製造業にとって労働時間の改革は頭が痛いところです。
人材確保が全く出来ていない。求人は常に出しているが電気工事は難しいのか。給料は他より多いのですが。
海外メーカーにより日本への競争激化
税理士さんからの助言により、コンプライアンス対応をしております。
米中の貿易摩擦の影響がでているのかもしれませんが。

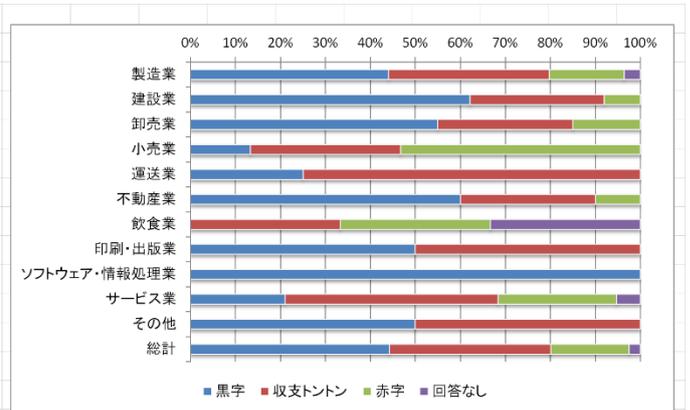
円安による輸入費の増加(cost up)

働き方改革がどう言ったものか、様子をみたい。

①属性別「収益状況」

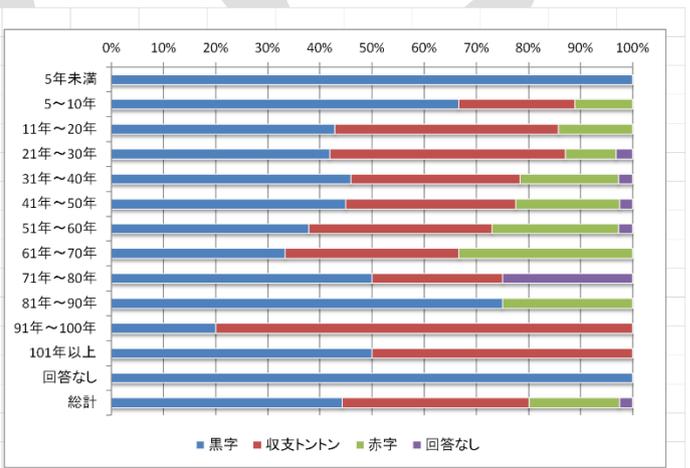
業種別収益状況

業種別収益状況					
業種	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
製造業	37	30	14	3	84
建設業	23	11	3		37
卸売業	11	6	3		20
小売業	2	5	8		15
運送業	1	3			4
不動産業	6	3	1		10
飲食業		1	1	1	3
印刷・出版業	1	1			2
ソフトウェア・情報処理業	1				1
サービス業	4	9	5	1	19
その他	3	3			6
総計	89	72	35	5	201



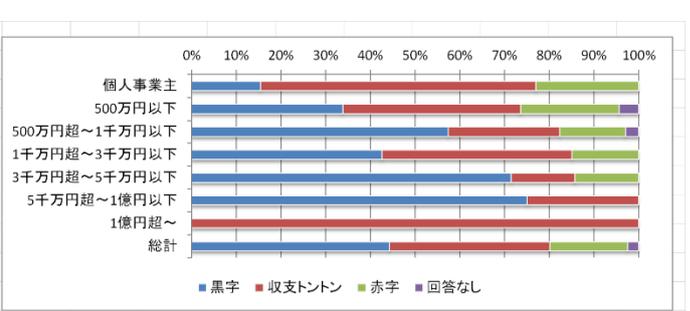
業歴別収益状況

業歴別収益状況					
業歴	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
5年未満	1				1
5～10年	6	2	1		9
11年～20年	9	9	3		21
21年～30年	13	14	3	1	31
31年～40年	17	12	7	1	37
41年～50年	18	13	8	1	40
51年～60年	14	13	9	1	37
61年～70年	3	3	3		9
71年～80年	2	1		1	4
81年～90年	3		1		4
91年～100年	1	4			5
101年以上	1	1			2
回答なし	1				1
総計	89	72	35	5	201

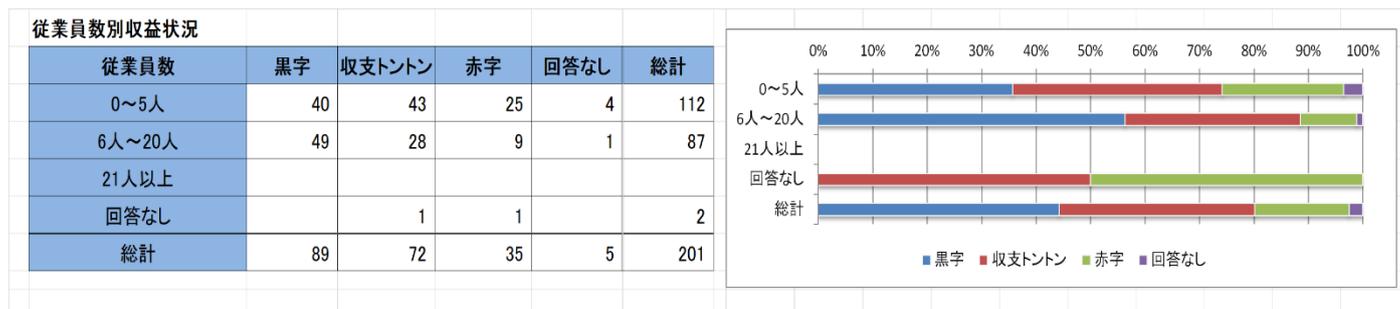


資本金別収益状況

資本金別収益状況					
資本金	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
個人事業主	2	8	3		13
500万円以下	23	27	15	3	68
500万円超～1千万円以下	39	17	10	2	68
1千万円超～3千万円以下	17	17	6		40
3千万円超～5千万円以下	5	1	1		7
5千万円超～1億円以下	3	1			4
1億円超～		1			1
総計	89	72	35	5	201

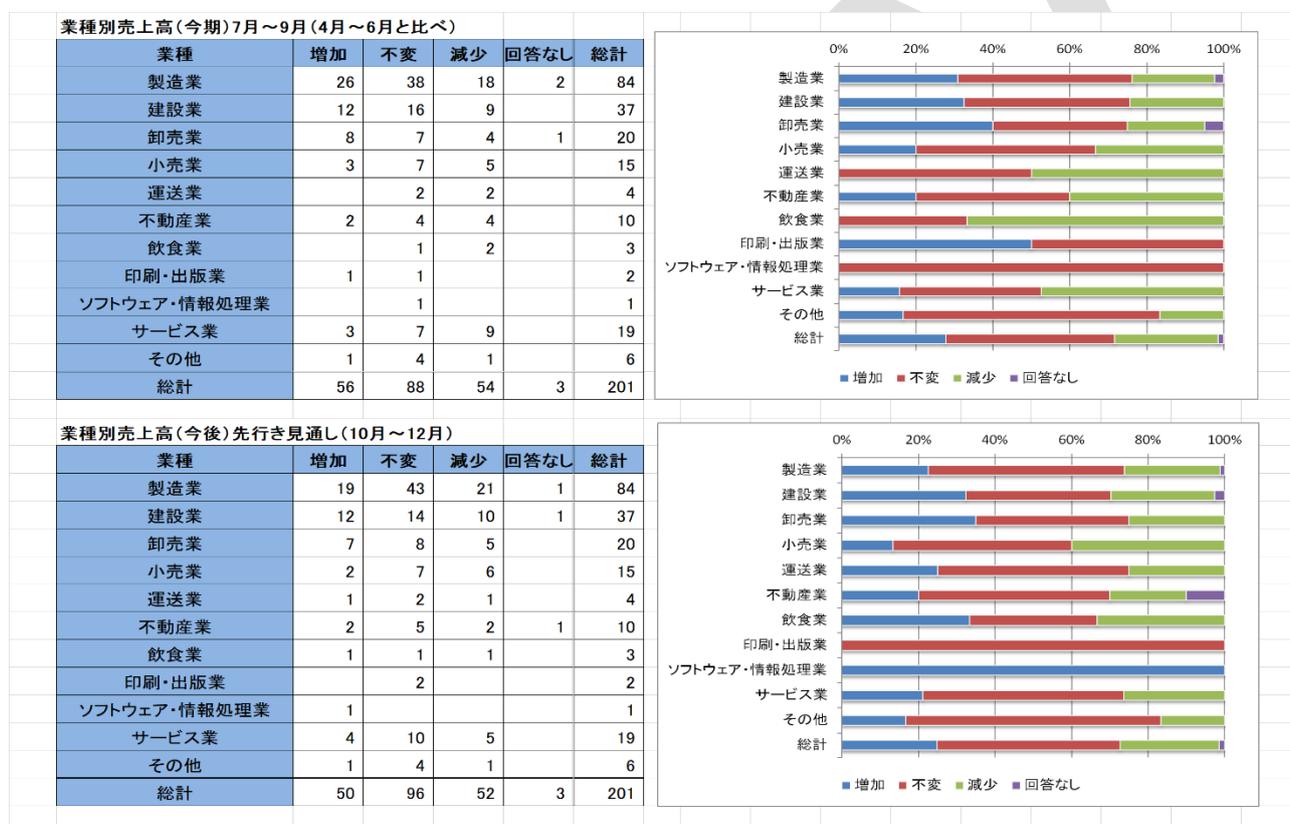


従業員別収益状況



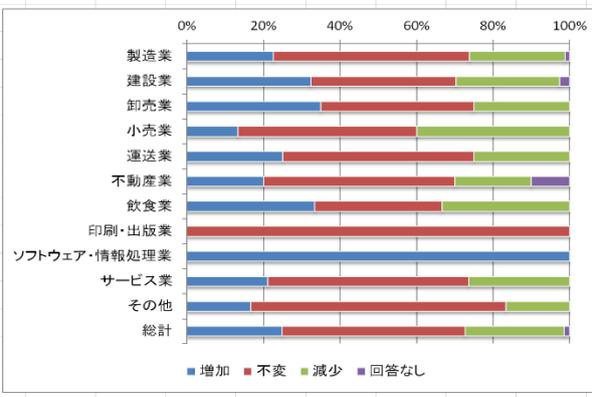
②属性別景況感 (売上高)

業種別売上高



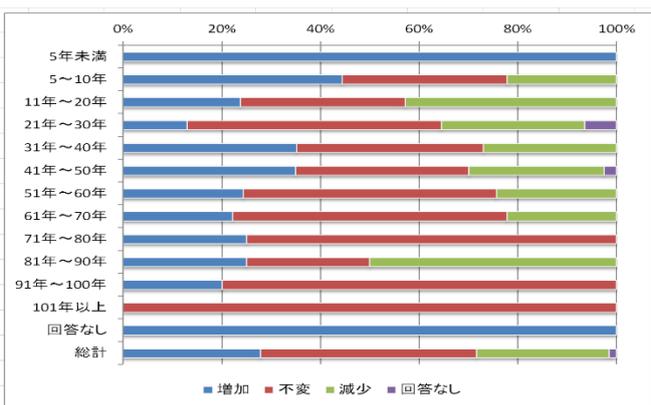
業種別売上高(今後)先行き見通し(10月～12月)

業種	増加	不変	減少	回答なし	総計
製造業	19	43	21	1	84
建設業	12	14	10	1	37
卸売業	7	8	5		20
小売業	2	7	6		15
運送業	1	2	1		4
不動産業	2	5	2	1	10
飲食業	1	1	1		3
印刷・出版業		2			2
ソフトウェア・情報処理業	1				1
サービス業	4	10	5		19
その他	1	4	1		6
総計	50	96	52	3	201

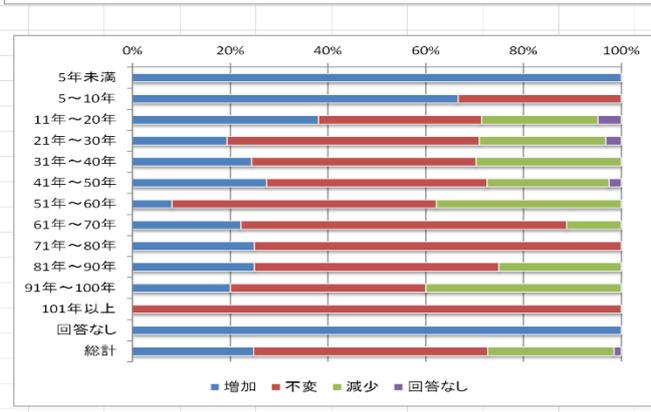


業歴別売上高

業歴別売上高(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
業歴	増加	不変	減少	回答なし	総計
5年未満	1				1
5～10年	4	3	2		9
11年～20年	5	7	9		21
21年～30年	4	16	9	2	31
31年～40年	13	14	10		37
41年～50年	14	14	11	1	40
51年～60年	9	19	9		37
61年～70年	2	5	2		9
71年～80年	1	3			4
81年～90年	1	1	2		4
91年～100年	1	4			5
101年以上		2			2
回答なし	1				1
総計	56	88	54	3	201

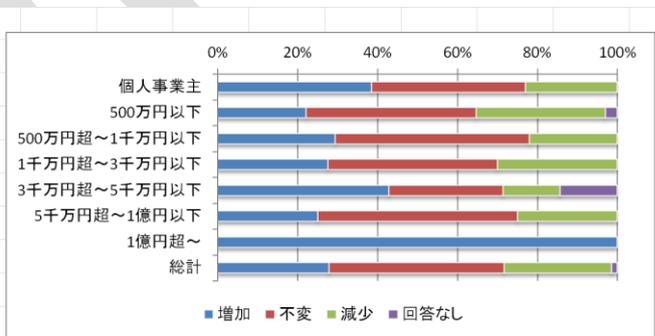


業歴別売上高(今後)先行き見通し(10月～12月)					
業歴	増加	不変	減少	回答なし	総計
5年未満	1				1
5～10年	6	3			9
11年～20年	8	7	5	1	21
21年～30年	6	16	8	1	31
31年～40年	9	17	11		37
41年～50年	11	18	10	1	40
51年～60年	3	20	14		37
61年～70年	2	6	1		9
71年～80年	1	3			4
81年～90年	1	2	1		4
91年～100年	1	2	2		5
101年以上		2			2
回答なし	1				1
総計	50	96	52	3	201

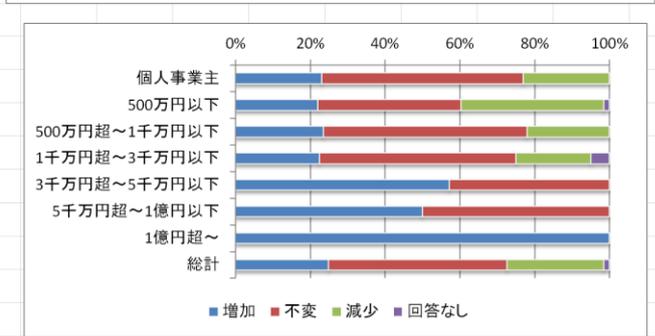


資本金別売上高

資本金別売上高(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
資本金	増加	不変	減少	回答なし	総計
個人事業主	5	5	3		13
500万円以下	15	29	22	2	68
500万円超～1千万円以下	20	33	15		68
1千万円超～3千万円以下	11	17	12		40
3千万円超～5千万円以下	3	2	1	1	7
5千万円超～1億円以下	1	2	1		4
1億円超～	1				1
総計	56	88	54	3	201



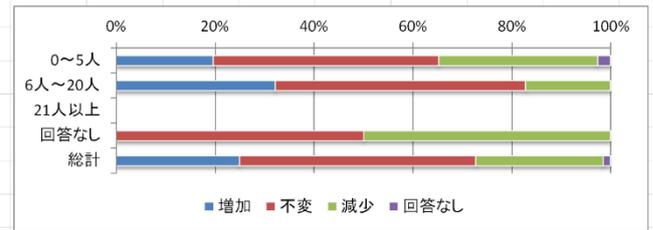
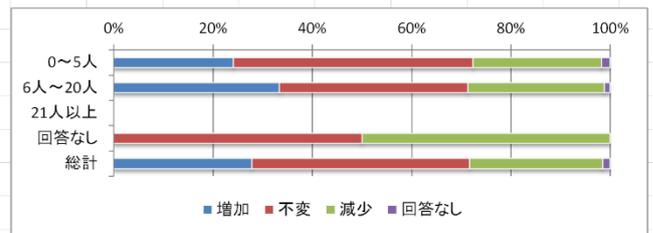
資本金別売上高(今後)先行き見通し(10月～12月)					
資本金	増加	不変	減少	回答なし	総計
個人事業主	3	7	3		13
500万円以下	15	26	26	1	68
500万円超～1千万円以下	16	37	15		68
1千万円超～3千万円以下	9	21	8	2	40
3千万円超～5千万円以下	4	3			7
5千万円超～1億円以下	2	2			4
1億円超～	1				1
総計	50	96	52	3	201



従業員数別売上高

従業員数別売上高(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
従業員数	増加	不変	減少	回答なし	総計
0～5人	27	54	29	2	112
6人～20人	29	33	24	1	87
21人以上					
回答なし		1	1		2
総計	56	88	54	3	201

従業員数別売上高(今後)先行き見通し(10月～12月)					
従業員数	増加	不変	減少	回答なし	総計
0～5人	22	51	36	3	112
6人～20人	28	44	15		87
21人以上					
回答なし		1	1		2
総計	50	96	52	3	201

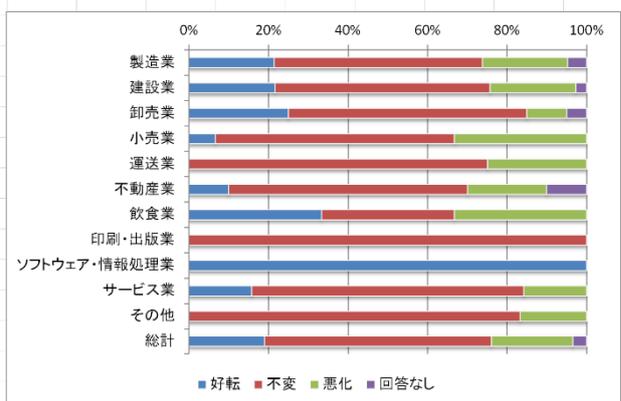
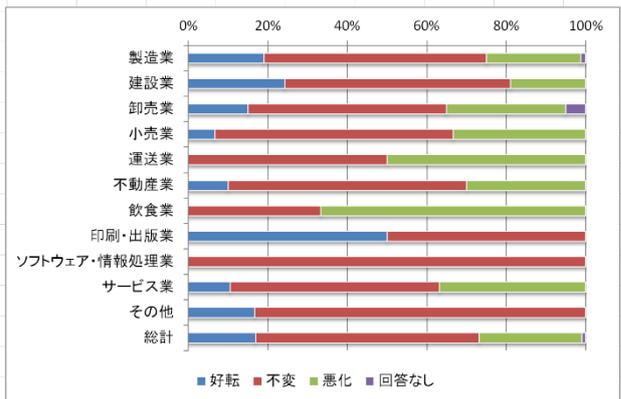


③属性別景況感 (採算)

業種別採算

業種別採算(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	16	47	20	1	84
建設業	9	21	7		37
卸売業	3	10	6	1	20
小売業	1	9	5		15
運送業		2	2		4
不動産業	1	6	3		10
飲食業		1	2		3
印刷・出版業	1	1			2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	2	10	7		19
その他	1	5			6
総計	34	113	52	2	201

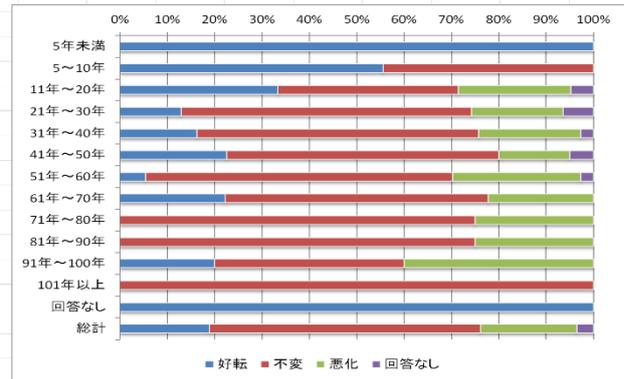
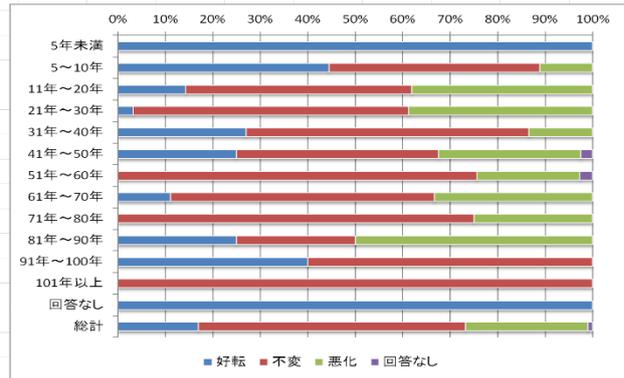
業種別採算(今後)先行き見通し(10月～12月)					
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	18	44	18	4	84
建設業	8	20	8	1	37
卸売業	5	12	2	1	20
小売業	1	9	5		15
運送業		3	1		4
不動産業	1	6	2	1	10
飲食業	1	1	1		3
印刷・出版業		2			2
ソフトウェア・情報処理業	1				1
サービス業	3	13	3		19
その他		5	1		6
総計	38	115	41	7	201



業歴別採算

業歴別採算(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	1				1
5～10年	4	4	1		9
11年～20年	3	10	8		21
21年～30年	1	18	12		31
31年～40年	10	22	5		37
41年～50年	10	17	12	1	40
51年～60年		28	8	1	37
61年～70年	1	5	3		9
71年～80年		3	1		4
81年～90年	1	1	2		4
91年～100年	2	3			5
101年以上		2			2
回答なし	1				1
総計	34	113	52	2	201

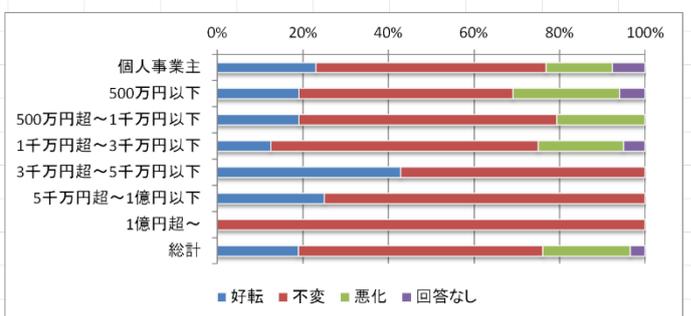
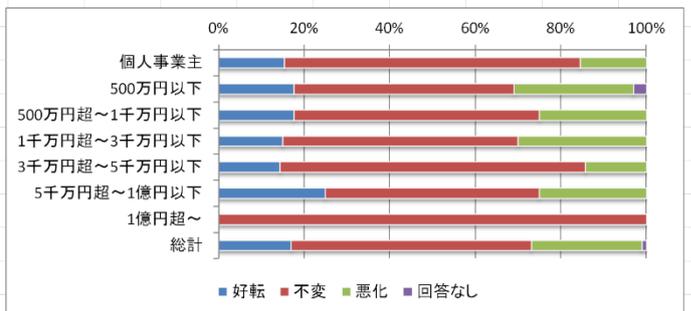
業歴別採算(今後)先行き見通し(10月～12月)					
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	1				1
5～10年	5	4			9
11年～20年	7	8	5	1	21
21年～30年	4	19	6	2	31
31年～40年	6	22	8	1	37
41年～50年	9	23	6	2	40
51年～60年	2	24	10	1	37
61年～70年	2	5	2		9
71年～80年		3	1		4
81年～90年		3	1		4
91年～100年	1	2	2		5
101年以上		2			2
回答なし	1				1
総計	38	115	41	7	201



資本金別採算

資本金別採算(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	2	9	2		13
500万円以下	12	35	19	2	68
500万円超～1千万円以下	12	39	17		68
1千万円超～3千万円以下	6	22	12		40
3千万円超～5千万円以下	1	5	1		7
5千万円超～1億円以下	1	2	1		4
1億円超～		1			1
総計	34	113	52	2	201

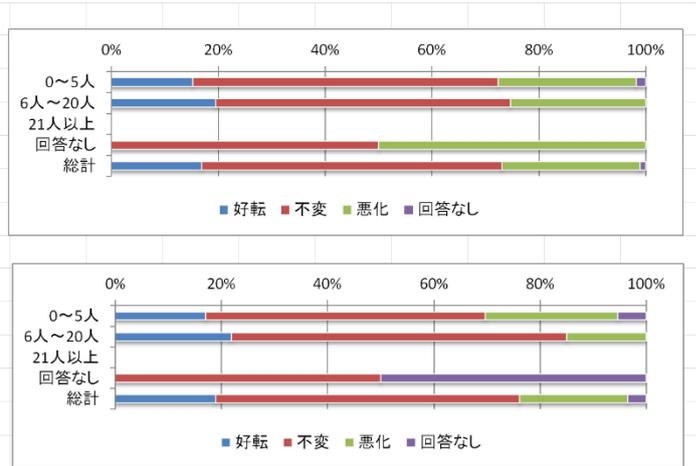
資本金別採算(今後)先行き見通し(10月～12月)					
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	3	7	2	1	13
500万円以下	13	34	17	4	68
500万円超～1千万円以下	13	41	14		68
1千万円超～3千万円以下	5	25	8	2	40
3千万円超～5千万円以下	3	4			7
5千万円超～1億円以下	1	3			4
1億円超～		1			1
総計	38	115	41	7	201



従業員数別採算

従業員数別採算(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	17	64	29	2	112
6人～20人	17	48	22		87
21人以上					0
回答なし		1	1		2
総計	34	113	52	2	201

従業員数別採算(今後)先行き見通し(10月～12月)					
従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	19	59	28	6	112
6人～20人	19	55	13		87
21人以上					0
回答なし		1		1	2
総計	38	115	41	7	201

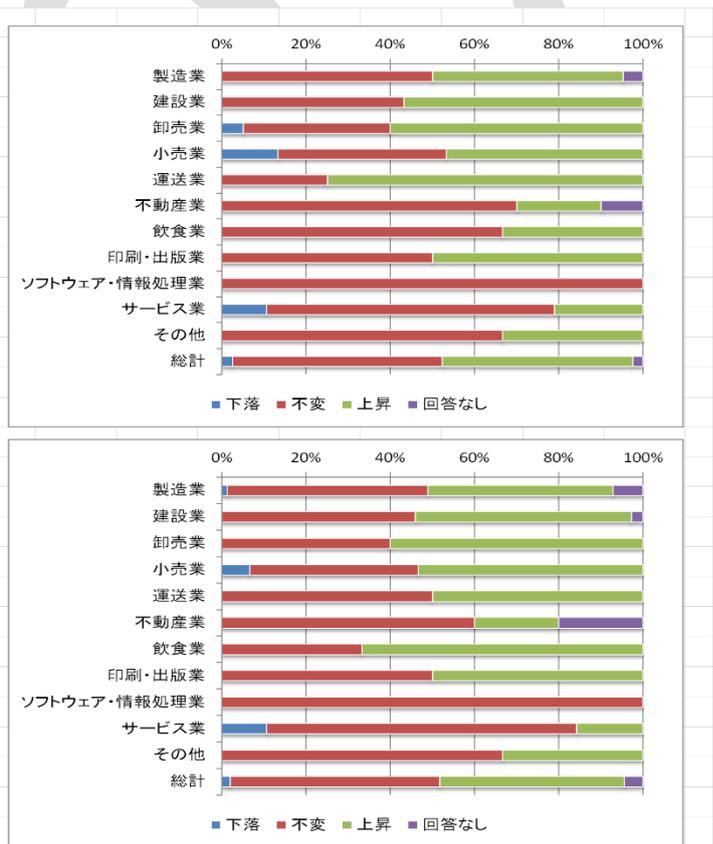


④属性別景況感 (仕入単価)

業種別仕入単価

業種別仕入単価(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
業種	下落	不変	上昇	回答なし	総計
製造業		42	38	4	84
建設業		16	21		37
卸売業	1	7	12		20
小売業	2	6	7		15
運送業		1	3		4
不動産業		7	2	1	10
飲食業		2	1		3
印刷・出版業		1	1		2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	2	13	4		19
その他		4	2		6
総計	5	100	91	5	201

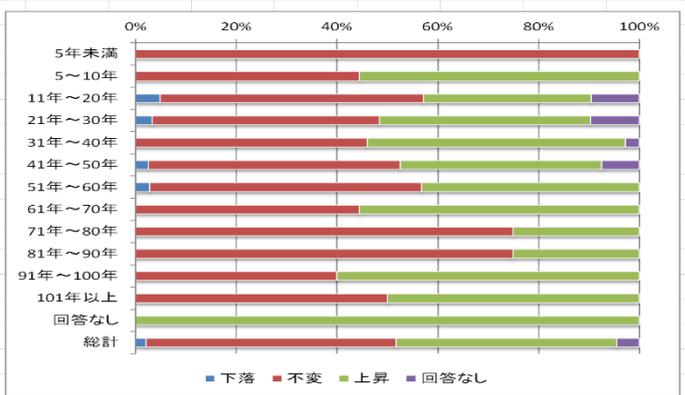
業種別仕入単価(今後)先行き見通し(10月～12月)					
業種	下落	不変	上昇	回答なし	総計
製造業	1	40	37	6	84
建設業		17	19	1	37
卸売業		8	12		20
小売業	1	6	8		15
運送業		2	2		4
不動産業		6	2	2	10
飲食業		1	2		3
印刷・出版業		1	1		2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	2	14	3		19
その他		4	2		6
総計	4	100	88	9	201



業歴別仕入単価

業歴別仕入単価(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
業歴	下落	不変	上昇	回答なし	総計
5年未満		1			1
5～10年		5	4		9
11年～20年	1	10	9	1	21
21年～30年	2	14	15		31
31年～40年	1	19	17		37
41年～50年	1	22	13	4	40
51年～60年		17	20		37
61年～70年		5	4		9
71年～80年		3	1		4
81年～90年		2	2		4
91年～100年		1	4		5
101年以上		1	1		2
回答なし			1		1
総計	5	100	91	5	201

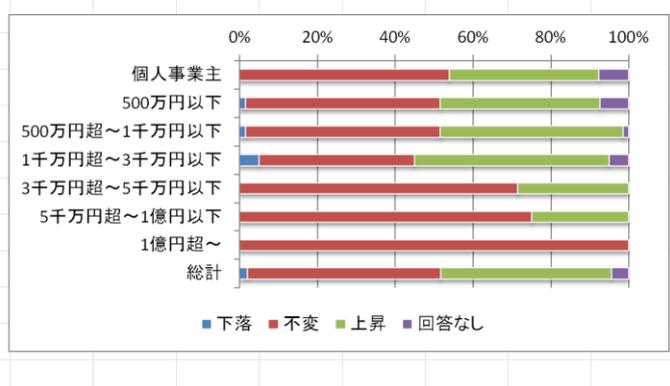
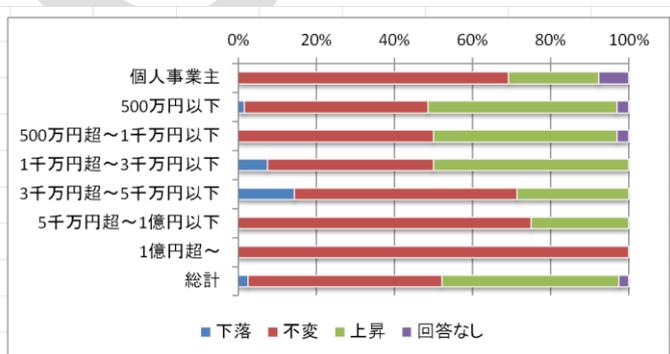
業歴別仕入単価(今後)先行き見通し(10月～12月)					
業歴	下落	不変	上昇	回答なし	総計
5年未満		1			1
5～10年		4	5		9
11年～20年	1	11	7	2	21
21年～30年	1	14	13	3	31
31年～40年		17	19	1	37
41年～50年	1	20	16	3	40
51年～60年	1	20	16		37
61年～70年		4	5		9
71年～80年		3	1		4
81年～90年		3	1		4
91年～100年		2	3		5
101年以上		1	1		2
回答なし			1		1
総計	4	100	88	9	201



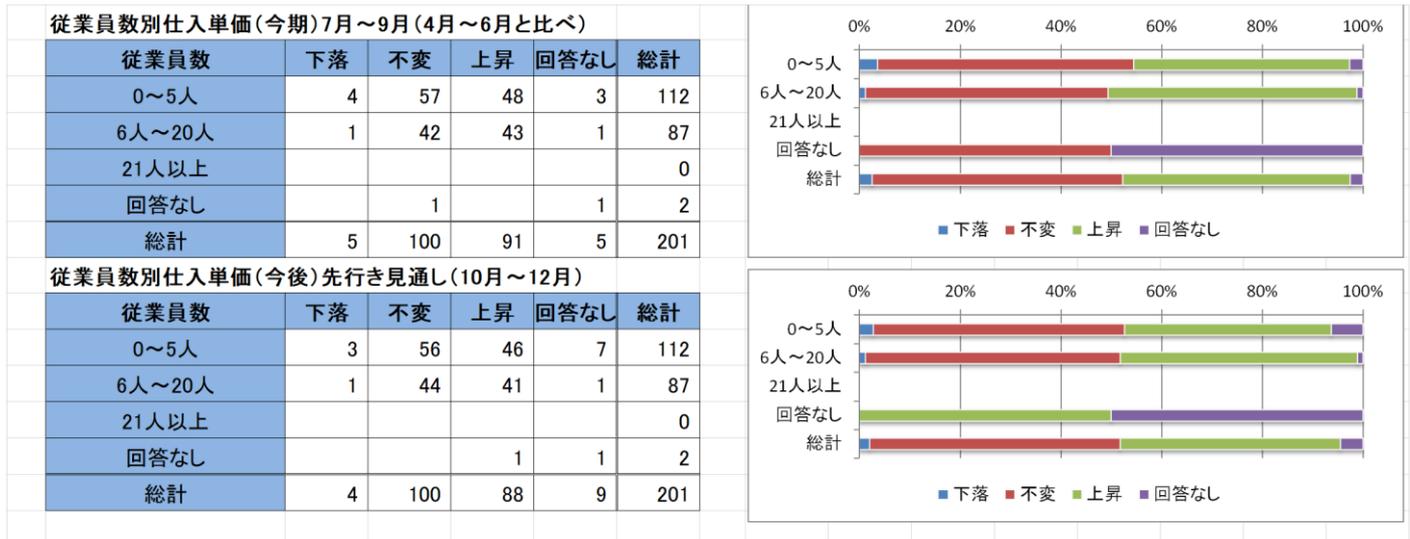
資本金別仕入単価

資本金別仕入単価(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
資本金	下落	不変	上昇	回答なし	総計
個人事業主		9	3	1	13
500万円以下	1	32	33	2	68
500万円超～1千万円以下		34	32	2	68
1千万円超～3千万円以下	3	17	20		40
3千万円超～5千万円以下	1	4	2		7
5千万円超～1億円以下		3	1		4
1億円超～		1			1
総計	5	100	91	5	201

資本金別仕入単価(今後)先行き見通し(10月～12月)					
資本金	下落	不変	上昇	回答なし	総計
個人事業主		7	5	1	13
500万円以下	1	34	28	5	68
500万円超～1千万円以下	1	34	32	1	68
1千万円超～3千万円以下	2	16	20	2	40
3千万円超～5千万円以下		5	2		7
5千万円超～1億円以下		3	1		4
1億円超～		1			1
総計	4	100	88	9	201

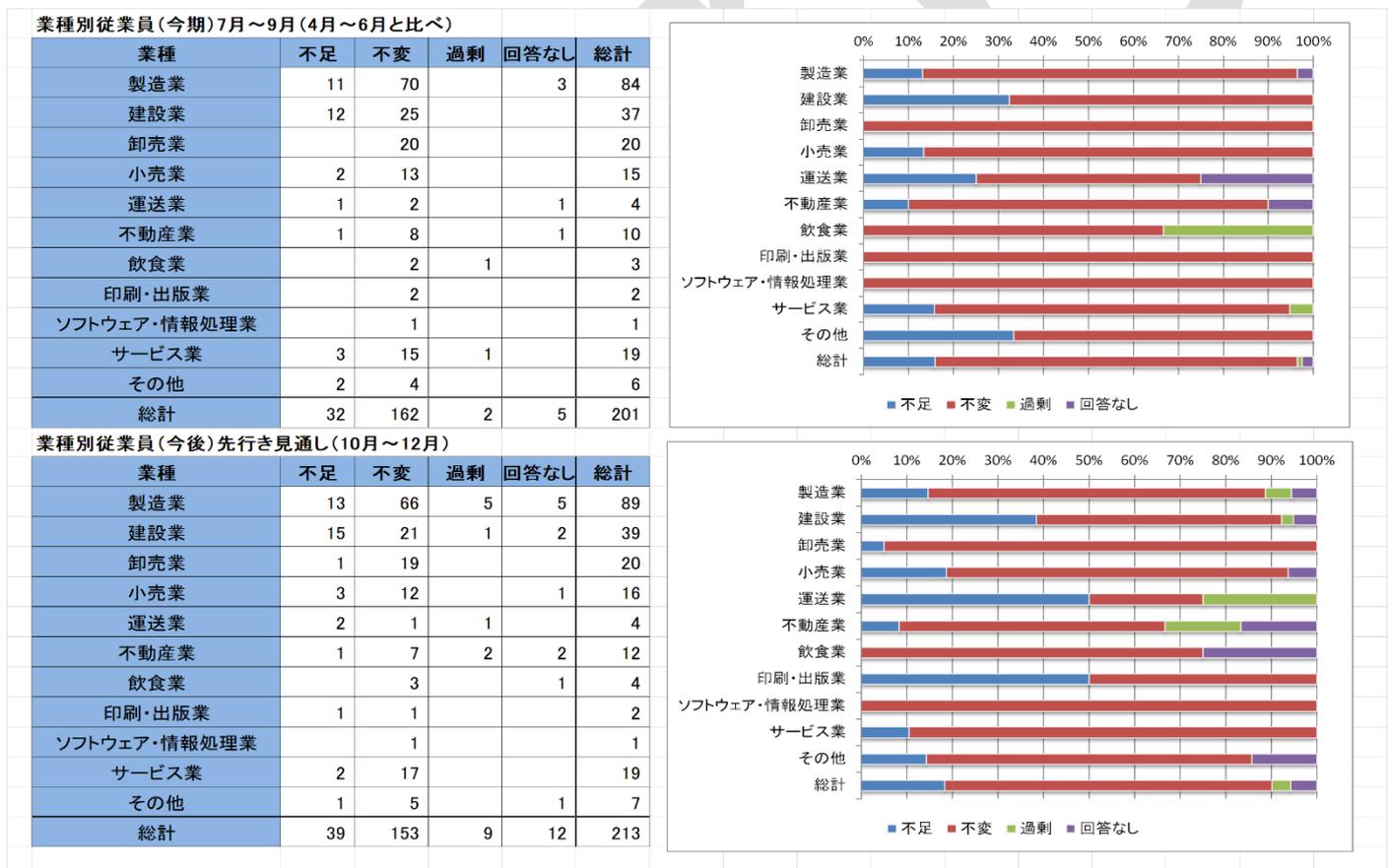


従業員数別仕入単価



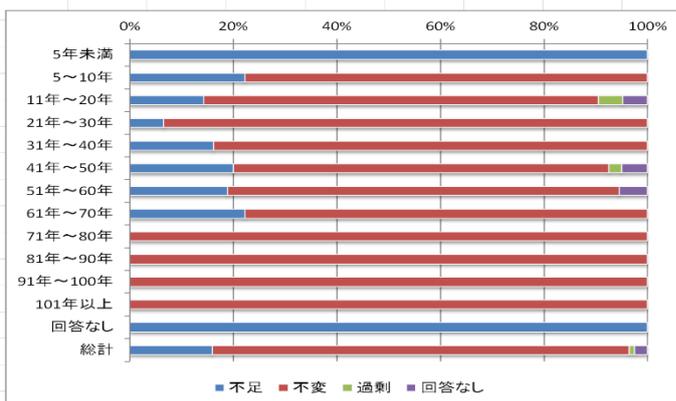
⑤属性別景況感 (従業員)

業種別従業員

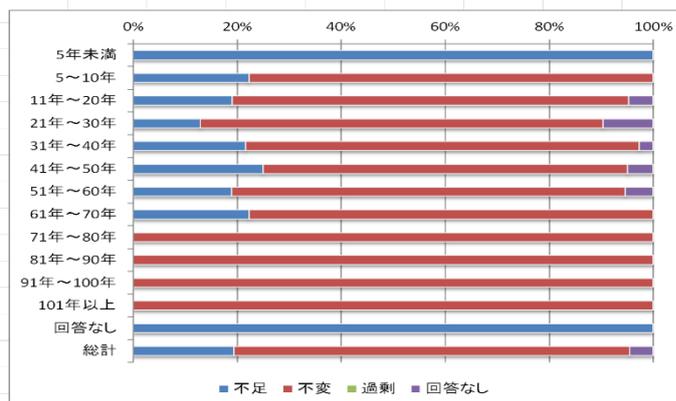


業歴別従業員

業歴	不足	不変	過剰	回答なし	総計
5年未満	1				1
5～10年	2	7			9
11年～20年	3	16	1	1	21
21年～30年	2	29			31
31年～40年	6	31			37
41年～50年	8	29	1	2	40
51年～60年	7	28		2	37
61年～70年	2	7			9
71年～80年		4			4
81年～90年		4			4
91年～100年		5			5
101年以上		2			2
回答なし	1				1
総計	32	162	2	5	201

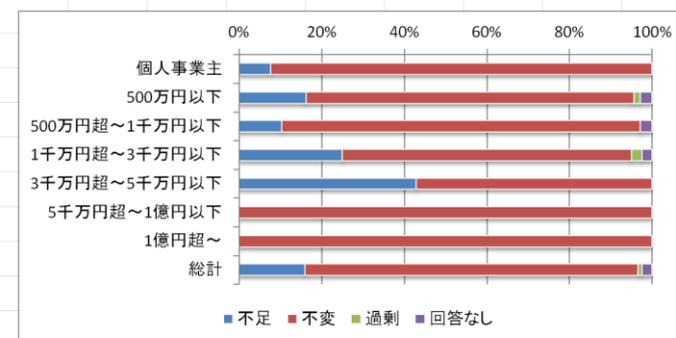


業歴	不足	不変	過剰	回答なし	総計
5年未満	1				1
5～10年	2	7			9
11年～20年	4	16		1	21
21年～30年	4	24		3	31
31年～40年	8	28	1	1	37
41年～50年	10	28		2	40
51年～60年	7	28		2	37
61年～70年	2	7			9
71年～80年		4			4
81年～90年		4			4
91年～100年		5			5
101年以上		2			2
回答なし	1				1
総計	39	153	0	9	201

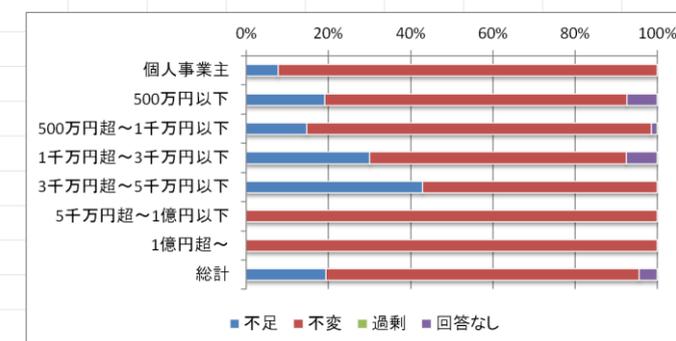


資本金別従業員

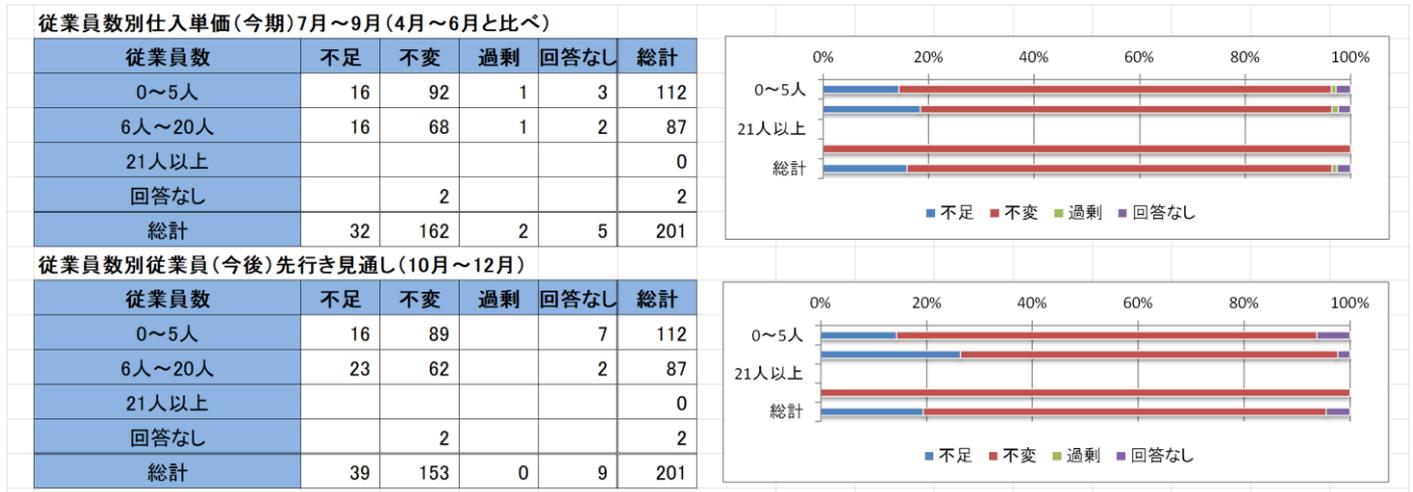
資本金	不足	不変	過剰	回答なし	総計
個人事業主	1	12			13
500万円以下	11	54	1	2	68
500万円超～1千万円以下	7	59		2	68
1千万円超～3千万円以下	10	28	1	1	40
3千万円超～5千万円以下	3	4			7
5千万円超～1億円以下		4			4
1億円超～		1			1
総計	32	162	2	5	201



資本金	不足	不変	過剰	回答なし	総計
個人事業主	1	12			13
500万円以下	13	50		5	68
500万円超～1千万円以下	10	57		1	68
1千万円超～3千万円以下	12	25		3	40
3千万円超～5千万円以下	3	4			7
5千万円超～1億円以下		4			4
1億円超～		1			1
総計	39	153	0	9	201

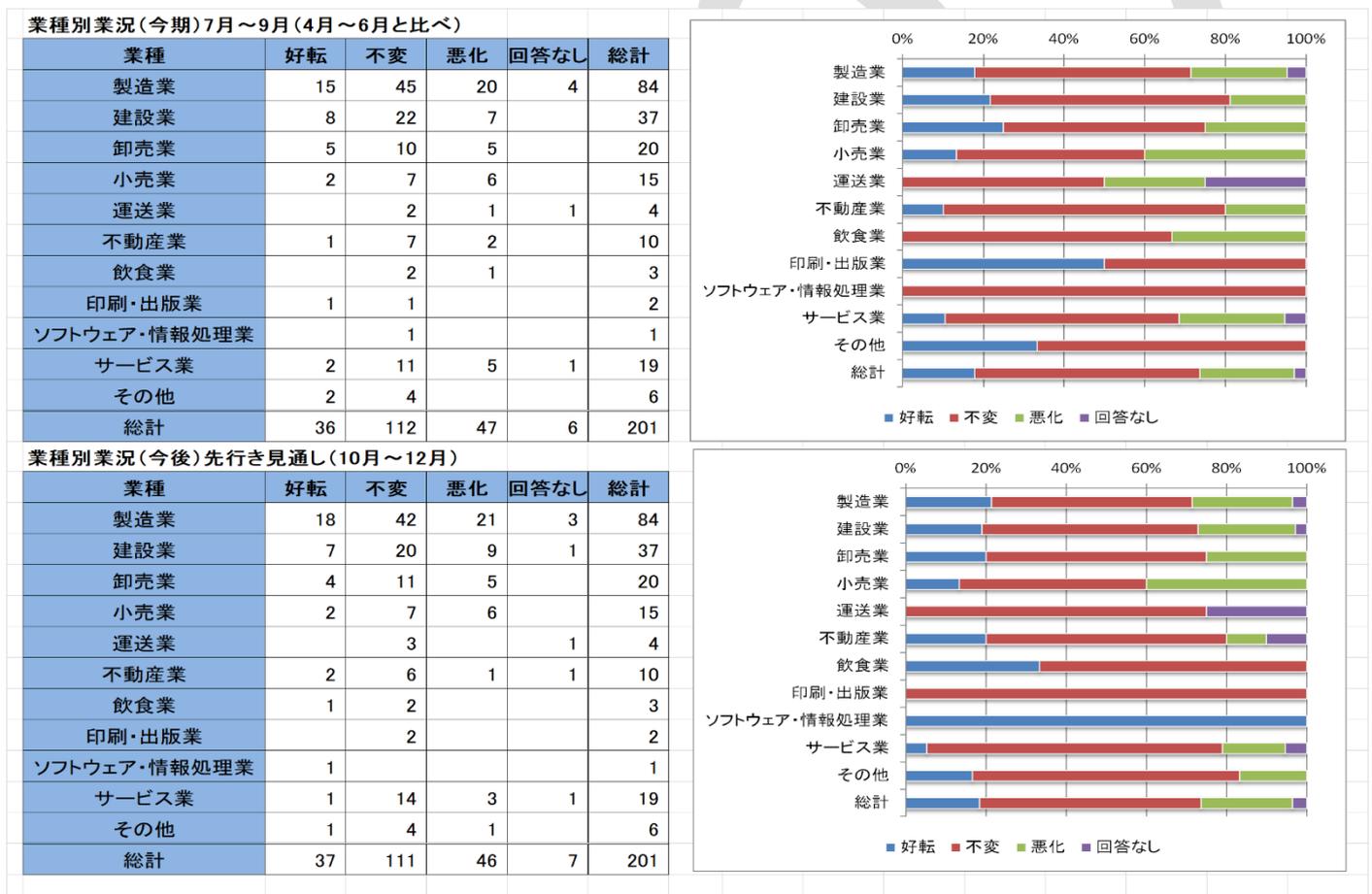


従業員数別従業員



⑥属性別景況感(業況)

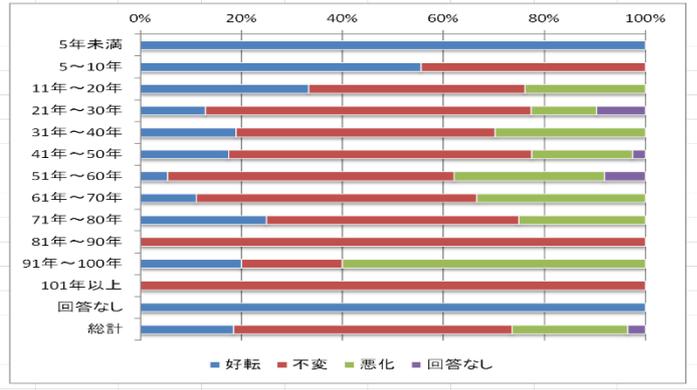
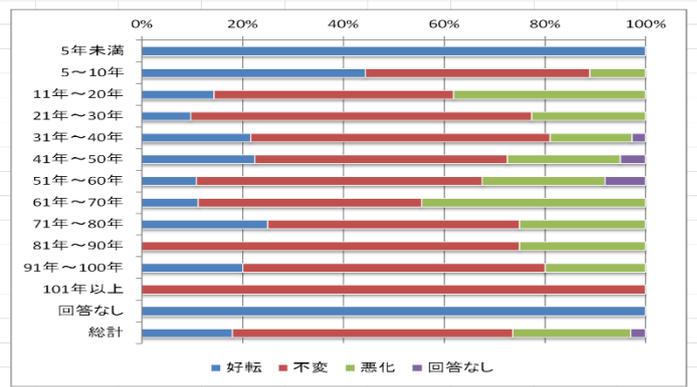
業種別業況



業歴別業況

業歴別業況(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	1				1
5～10年	4	4	1		9
11年～20年	3	10	8		21
21年～30年	3	21	7		31
31年～40年	8	22	6	1	37
41年～50年	9	20	9	2	40
51年～60年	4	21	9	3	37
61年～70年	1	4	4		9
71年～80年	1	2	1		4
81年～90年		3	1		4
91年～100年	1	3	1		5
101年以上		2			2
回答なし	1				1
総計	36	112	47	6	201

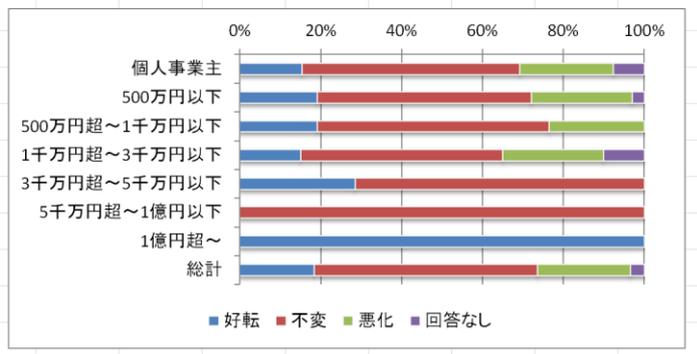
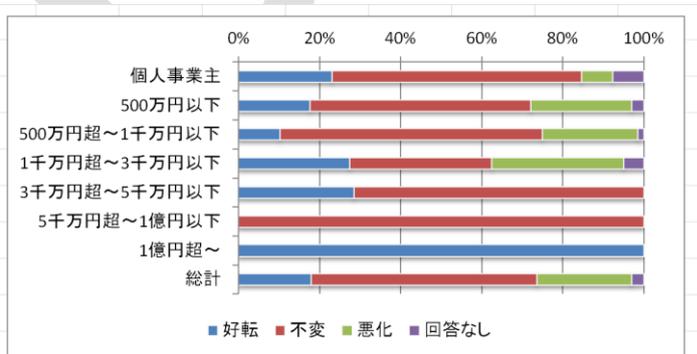
業歴別業況(今後)先行き見通し(10月～12月)					
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	1				1
5～10年	5	4			9
11年～20年	7	9	5		21
21年～30年	4	20	4	3	31
31年～40年	7	19	11		37
41年～50年	7	24	8	1	40
51年～60年	2	21	11	3	37
61年～70年	1	5	3		9
71年～80年	1	2	1		4
81年～90年		4			4
91年～100年	1	1	3		5
101年以上		2			2
回答なし	1				1
総計	37	111	46	7	201



資本金別業況

資本金別業況(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	3	8	1	1	13
500万円以下	12	37	17	2	68
500万円超～1千万円以下	7	44	16	1	68
1千万円超～3千万円以下	11	14	13	2	40
3千万円超～5千万円以下	2	5			7
5千万円超～1億円以下		4			4
1億円超～	1				1
総計	36	112	47	6	201

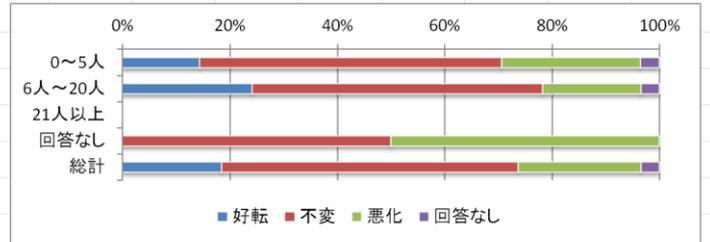
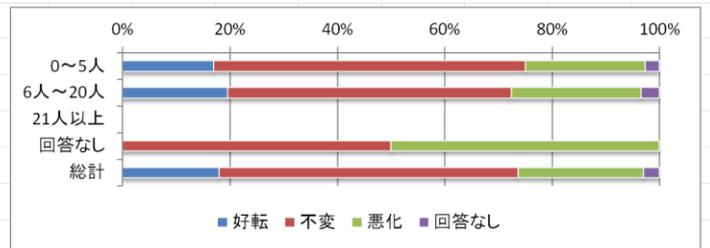
資本金別業況(今後)先行き見通し(10月～12月)					
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	2	7	3	1	13
500万円以下	13	36	17	2	68
500万円超～1千万円以下	13	39	16		68
1千万円超～3千万円以下	6	20	10	4	40
3千万円超～5千万円以下	2	5			7
5千万円超～1億円以下		4			4
1億円超～	1				1
総計	37	111	46	7	201



従業員数別業況

従業員数別業況(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	19	65	25	3	112
6人～20人	17	46	21	3	87
21人以上					0
回答なし		1	1		2
総計	36	112	47	6	201

従業員数別業況(今後)先行き見通し(10月～12月)					
従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	16	63	29	4	112
6人～20人	21	47	16	3	87
21人以上					0
回答なし		1	1		2
総計	37	111	46	7	201

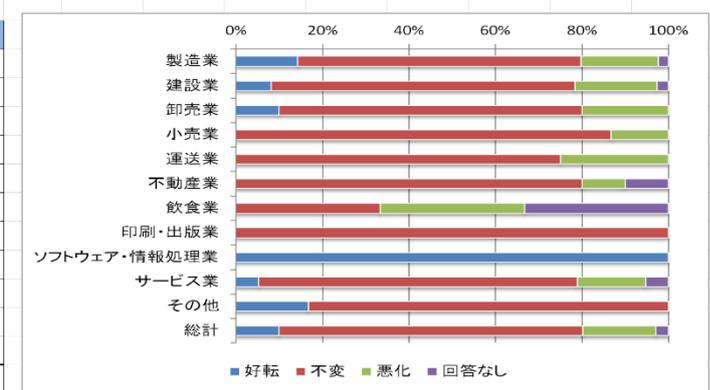


⑦属性別景況感 (資金繰り)

業種別資金繰り

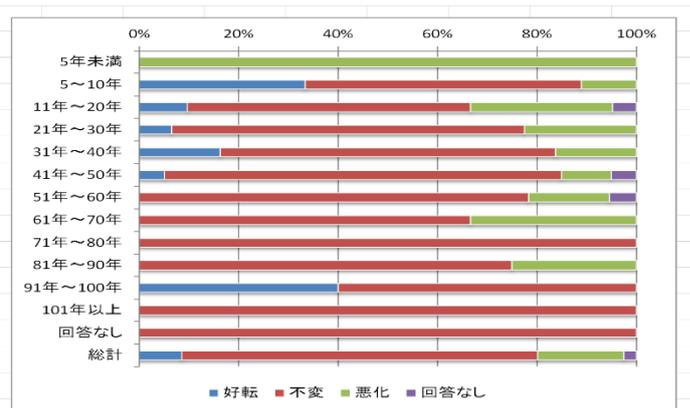
業種別資金繰り(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	6	57	18	3	84
建設業	4	28	5		37
卸売業	2	14	4		20
小売業	1	12	2		15
運送業		4			4
不動産業	1	8	1		10
飲食業		1	1	1	3
印刷・出版業		2			2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	2	12	4	1	19
その他	1	5			6
総計	17	144	35	5	201

業種別資金繰り(今後)先行き見通し(10月～12月)					
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	12	55	15	2	84
建設業	3	26	7	1	37
卸売業	2	14	4		20
小売業		13	2		15
運送業		3	1		4
不動産業		8	1	1	10
飲食業		1	1	1	3
印刷・出版業		2			2
ソフトウェア・情報処理業	1				1
サービス業	1	14	3	1	19
その他	1	5			6
総計	20	141	34	6	201



業歴別資金繰り

業歴別資金繰り(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満			1		1
5～10年	3	5	1		9
11年～20年	2	12	6	1	21
21年～30年	2	22	7		31
31年～40年	6	25	6		37
41年～50年	2	32	4	2	40
51年～60年		29	6	2	37
61年～70年		6	3		9
71年～80年		4			4
81年～90年		3	1		4
91年～100年	2	3			5
101年以上		2			2
回答なし		1			1
総計	17	144	35	5	201

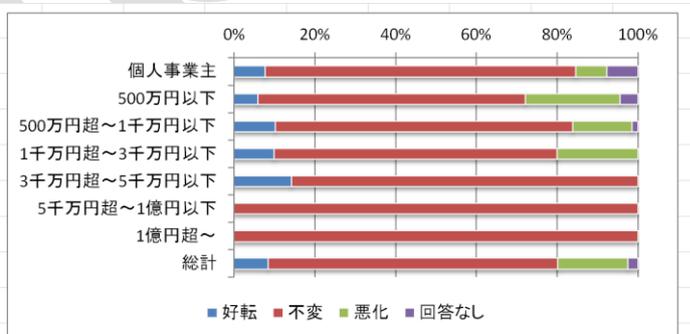


業歴別資金繰り(今後)先行き見通し(10月～12月)					
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満			1		1
5～10年	4	4	1		9
11年～20年	2	13	6		21
21年～30年	4	20	4	3	31
31年～40年	3	28	6		37
41年～50年	5	27	7	1	40
51年～60年		28	7	2	37
61年～70年	1	7	1		9
71年～80年		3	1		4
81年～90年		4			4
91年～100年	1	4			5
101年以上		2			2
回答なし		1			1
総計	20	141	34	6	201

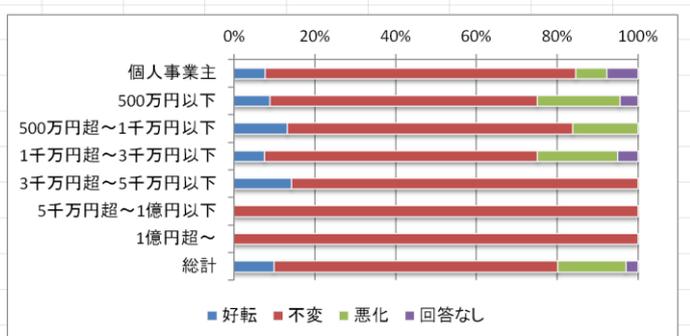


資本金別資金繰り

資本金別資金繰り(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	1	10	1	1	13
500万円以下	4	45	16	3	68
500万円超～1千万円以下	7	50	10	1	68
1千万円超～3千万円以下	4	28	8		40
3千万円超～5千万円以下	1	6			7
5千万円超～1億円以下		4			4
1億円超～		1			1
総計	17	144	35	5	201



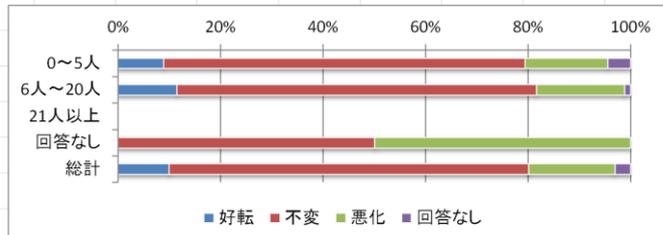
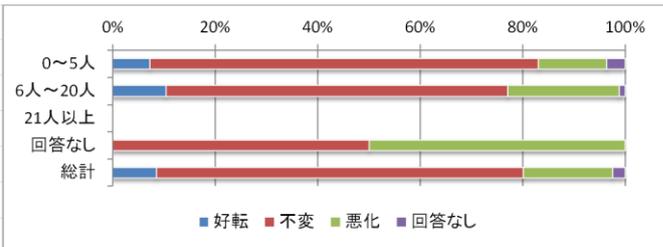
資本金別資金繰り(今後)先行き見通し(10月～12月)					
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	1	10	1	1	13
500万円以下	6	45	14	3	68
500万円超～1千万円以下	9	48	11		68
1千万円超～3千万円以下	3	27	8	2	40
3千万円超～5千万円以下	1	6			7
5千万円超～1億円以下		4			4
1億円超～		1			1
総計	20	141	34	6	201



従業員数別資金繰り

従業員数別資金繰り(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	8	85	15	4	112
6人～20人	9	58	19	1	87
21人以上					0
回答なし		1	1		2
総計	17	144	35	5	201

従業員数別資金繰り(今後)先行き見通し(10月～12月)					
従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	10	79	18	5	112
6人～20人	10	61	15	1	87
21人以上					0
回答なし		1	1		2
総計	20	141	34	6	201

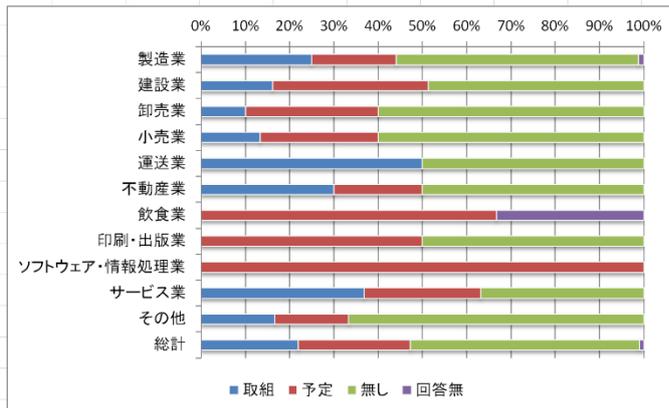


COPY

⑧属性別 現在の「働き方」改革への取り組みについて

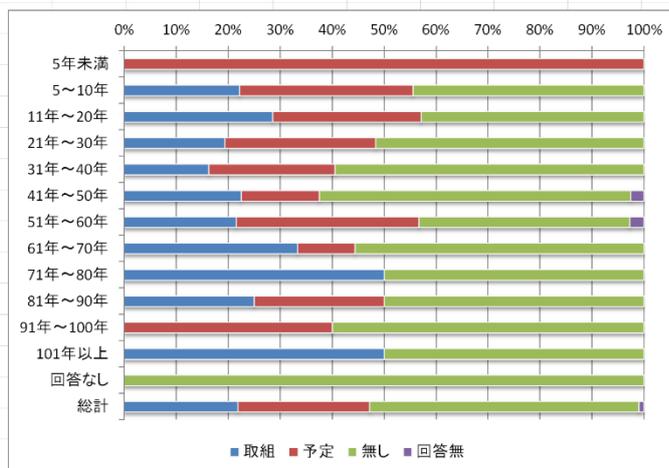
業種別「働き方」改革への取り組み

業種	取組	予定	無し	回答無	合計
製造業	21	16	46	1	84
建設業	6	13	18		37
卸売業	2	6	12		20
小売業	2	4	9		15
運送業	2		2		4
不動産業	3	2	5		10
飲食業		2		1	3
印刷・出版業		1	1		2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	7	5	7		19
その他	1	1	4		6
総計	44	51	104	2	201



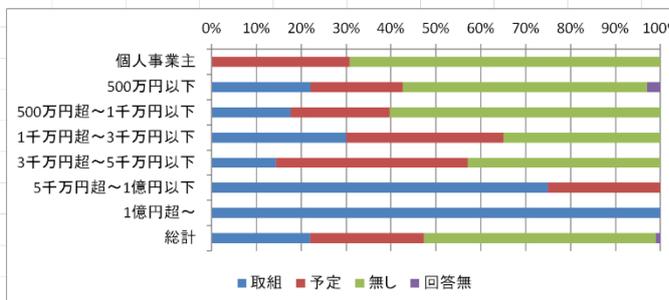
業歴別「働き方」改革への取り組み

業歴	取組	予定	無し	回答無	合計
5年未満		1			1
5～10年	2	3	4		9
11年～20年	6	6	9		21
21年～30年	6	9	16		31
31年～40年	6	9	22		37
41年～50年	9	6	24	1	40
51年～60年	8	13	15	1	37
61年～70年	3	1	5		9
71年～80年	2		2		4
81年～90年	1	1	2		4
91年～100年		2	3		5
101年以上	1		1		2
回答なし			1		1
総計	44	51	104	2	201



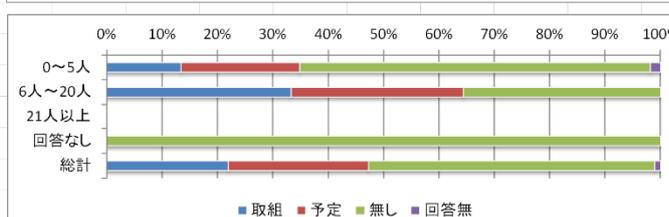
資本金別「働き方」改革への取り組み

資本金	取組	予定	無し	回答無	合計
個人事業主		4	9		13
500万円以下	15	14	37	2	68
500万円超～1千万円以下	12	15	41		68
1千万円超～3千万円以下	12	14	41		67
3千万円超～5千万円以下	1	3	3		7
5千万円超～1億円以下	3	1			4
1億円超～	1				1
総計	44	51	104	2	201



従業員数別「働き方」改革への取り組み

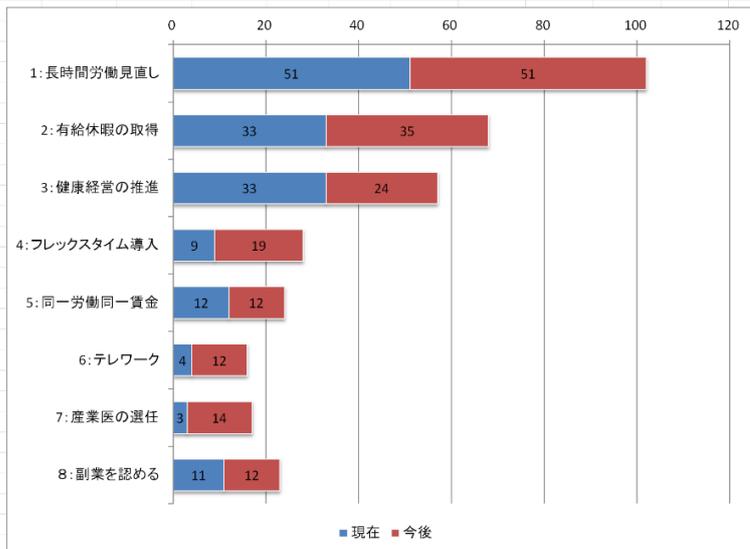
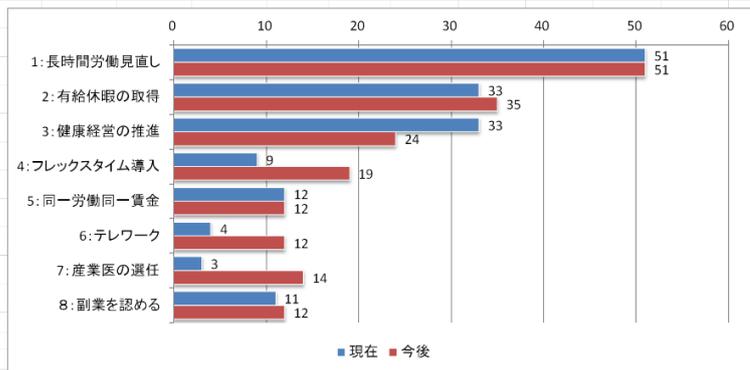
従業員数	取組	予定	無し	回答無	合計
0～5人	15	24	71	2	112
6人～20人	29	27	31		87
21人以上					0
回答なし			2		2
総計	44	51	104	2	201



⑨属性別 「働き方」改革で取り組んでいること（複数回答可）

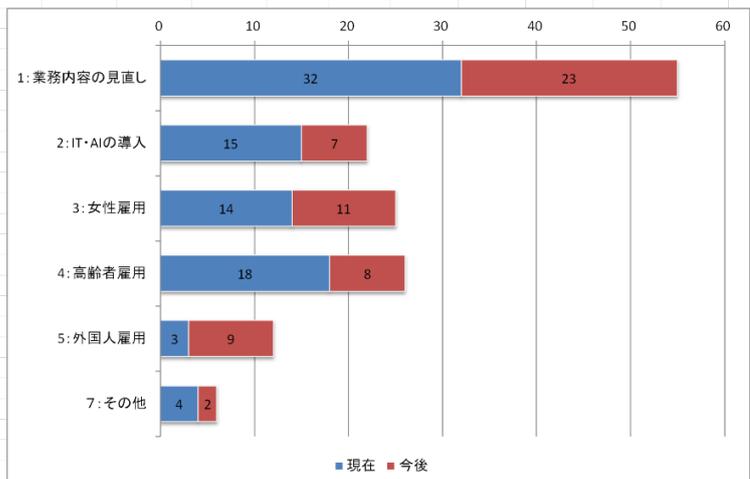
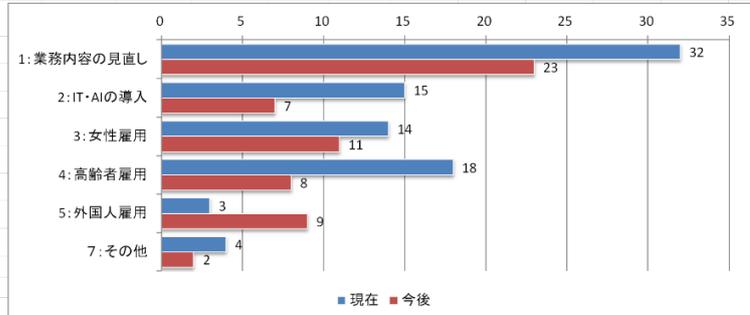
問3-1で(選択肢1または2)と回答した方

項目	現在	今後	合計
1:長時間労働見直し	51	51	102
2:有給休暇の取得	33	35	68
3:健康経営の推進	33	24	57
4:フレックスタイム導入	9	19	28
5:同一労働同一賃金	12	12	24
6:テレワーク	4	12	16
7:産業医の選任	3	14	17
8:副業を認める	11	12	23



問3-2 1:長時間労働の見直しの取組について(複数回答可)

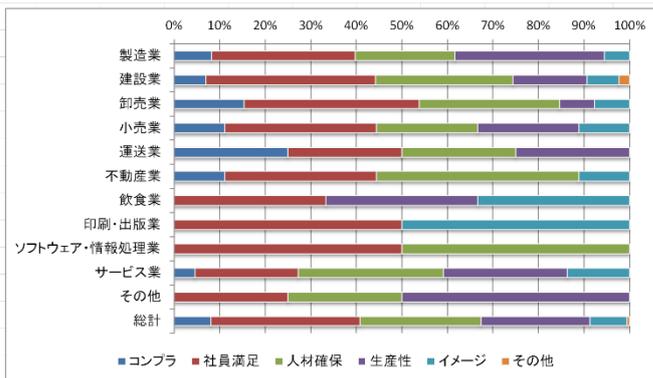
項目	現在	今後	合計
1:業務内容の見直し	32	23	55
2:IT・AIの導入	15	7	22
3:女性雇用	14	11	25
4:高齢者雇用	18	8	26
5:外国人雇用	3	9	12
7:その他	4	2	6



⑩属性別 「働き方」改革の取り組みで期待することについて

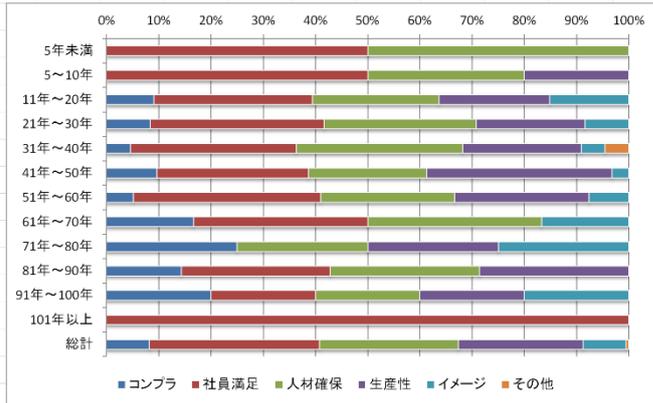
業種別 働き方改革 取組で期待すること

業種	コンプラ	社員満足	人材確保	生産性	イメージ	その他
製造業	6	23	16	24	4	0
建設業	3	16	13	7	3	1
卸売業	2	5	4	1	1	0
小売業	1	3	2	2	1	0
運送業	1	1	1	1	0	0
不動産業	1	3	4	0	1	0
飲食業	0	1	0	1	1	0
印刷・出版業	0	1	0	0	1	0
ソフトウェア・情報処理業	0	1	1	0	0	0
サービス業	1	5	7	6	3	0
その他	0	1	1	2	0	0
総計	15	60	49	44	15	1



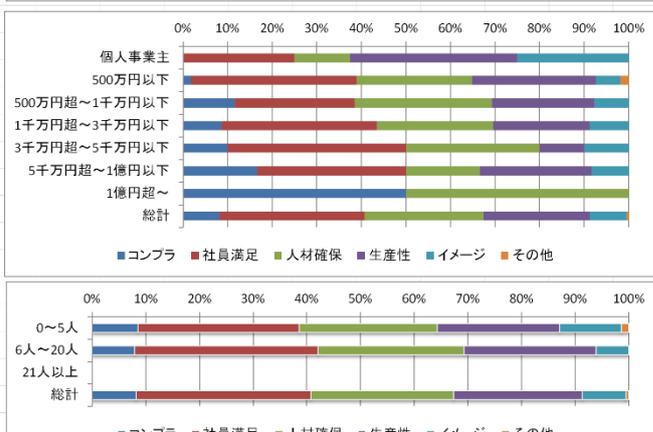
業歴別 働き方改革 取組で期待すること

業歴	コンプラ	社員満足	人材確保	生産性	イメージ	その他
5年未満	0	1	1	0	0	0
5～10年	0	5	3	2	0	0
11年～20年	3	10	8	7	5	0
21年～30年	2	8	7	5	2	0
31年～40年	1	7	7	5	1	1
41年～50年	3	9	7	11	1	0
51年～60年	2	14	10	10	3	0
61年～70年	1	2	2	0	1	0
71年～80年	1	0	1	1	1	0
81年～90年	1	2	2	2	0	0
91年～100年	1	1	1	1	1	0
101年以上	0	1	0	0	0	0
総計	15	60	49	44	15	1



資本金別 働き方改革 取組で期待すること

資本金	コンプラ	社員満足	人材確保	生産性	イメージ	その他
個人事業主	0	2	1	3	2	0
500万円以下	1	20	14	15	3	1
500万円超～1千万円以下	6	14	16	12	4	0
1千万円超～3千万円以下	4	16	12	10	4	0
3千万円超～5千万円以下	1	4	3	1	1	0
5千万円超～1億円以下	2	4	2	3	1	0
1億円超～	1	0	1	0	0	0
総計	15	60	49	44	15	1

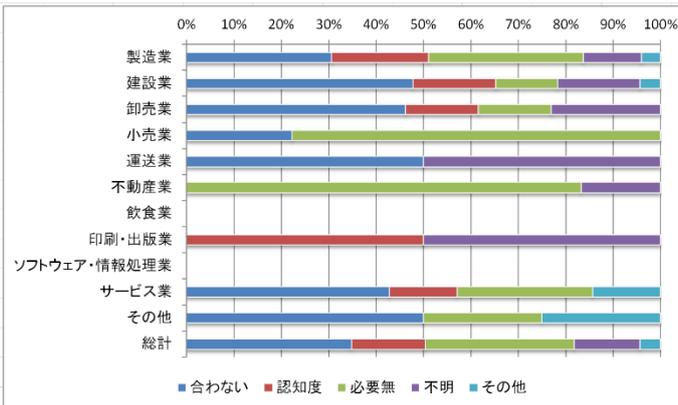


従業員数別 働き方改革 取組で期待すること

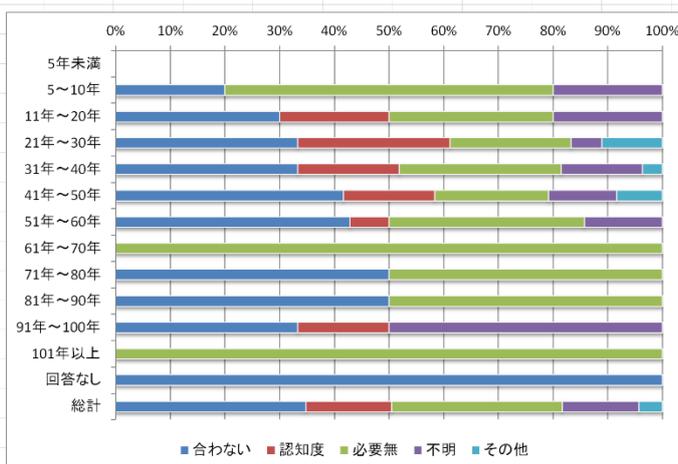
従業員数	コンプラ	社員満足	人材確保	生産性	イメージ	その他
0～5人	6	21	18	16	8	1
6人～20人	9	39	31	28	7	0
21人以上	0	0	0	0	0	0
総計	15	60	49	44	15	1

⑪属性別 「働き方」改革の取り組みの予定はない理由

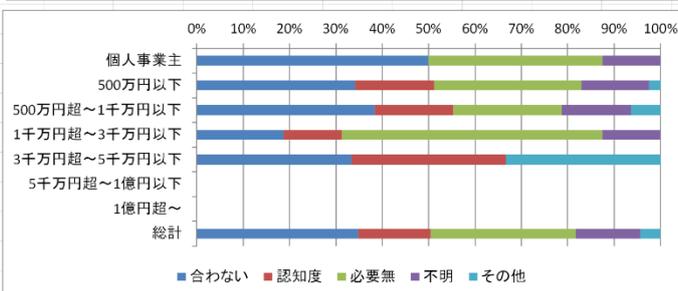
業種	合わない	認知度	必要無	不明	その他
製造業	15	10	16	6	2
建設業	11	4	3	4	1
卸売業	6	2	2	3	0
小売業	2	0	7	0	0
運送業	1	0	0	1	0
不動産業	0	0	5	1	0
飲食業	0	0	0	0	0
印刷・出版業	0	1	0	1	0
ソフトウェア・情報処理業	0	0	0	0	0
サービス業	3	1	2	0	1
その他	2	0	1	0	1
総計	40	18	36	16	5



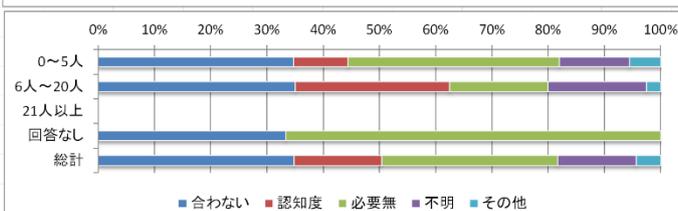
業歴	合わない	認知度	必要無	不明	その他
5年未満	0	0	0	0	0
5～10年	1	0	3	1	0
11年～20年	3	2	3	2	0
21年～30年	6	5	4	1	2
31年～40年	9	5	8	4	1
41年～50年	10	4	5	3	2
51年～60年	6	1	5	2	0
61年～70年	0	0	5	0	0
71年～80年	1	0	1	0	0
81年～90年	1	0	1	0	0
91年～100年	2	1	0	3	0
101年以上	0	0	1	0	0
回答なし	1	0	0	0	0
総計	40	18	36	16	5



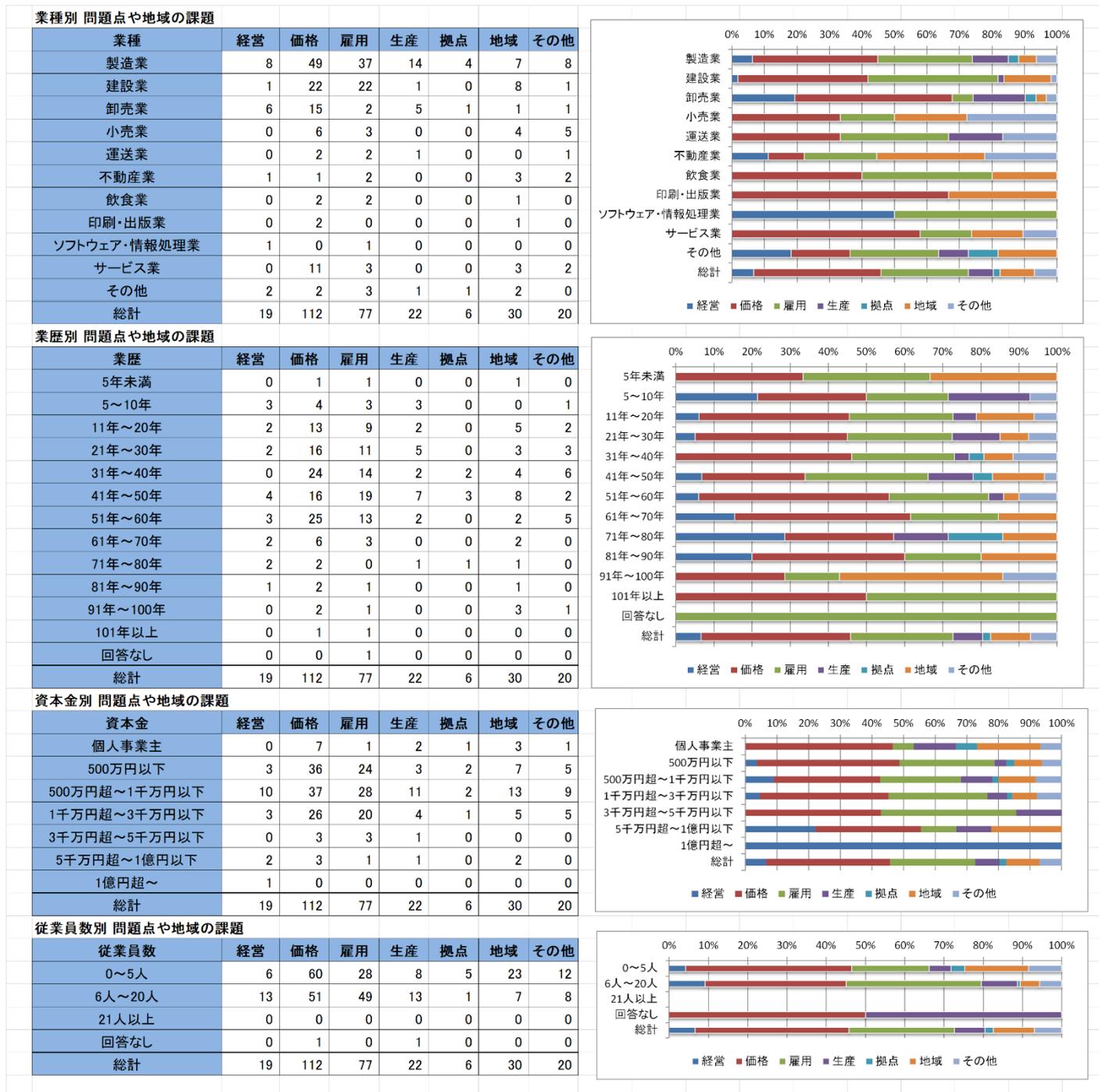
資本金	合わない	認知度	必要無	不明	その他
個人事業主	4	0	3	1	0
500万円以下	14	7	13	6	1
500万円超～1千万円以下	18	8	11	7	3
1千万円超～3千万円以下	3	2	9	2	0
3千万円超～5千万円以下	1	1	0	0	1
5千万円超～1億円以下	0	0	0	0	0
1億円超～	0	0	0	0	0
総計	40	18	36	16	5



従業員数	合わない	認知度	必要無	不明	その他
0～5人	25	7	27	9	4
6人～20人	14	11	7	7	1
21人以上	0	0	0	0	0
回答なし	1	0	2	0	0
総計	40	18	36	16	5



⑫属性別 自社が直面している経営上の問題等や地域の課題等



第15回 (7-9月期) 川口商工会議所リアルタイム景況調査へのご協力をお願い

平成30年10月9日

会員のみなさまへ

日ごろより、本商工会議所の事業運営に、ご理解ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

当所では、市内企業の景況を調査するため、四半期に一度「リアルタイム景況調査」を実施しております。このたび、第15回 (7-9月期) 調査を実施いたしますので、お忙しいところ、誠に恐縮ですが、該当部分にチェックのうえ、**10月19日 (金) まで**に、ファックスにてご返信いただきますようお願いいたします。

皆様のご協力のもと、本調査結果につきましては、引続き本市中小企業支援や行政への意見要望等の参考とさせていただきます。また、過去の調査結果につきましては、本商工会議所ホームページに掲載

しておりますのでご参照ください。<https://www.kawaguchicci.or.jp/realtime/>

川口商工会議所

----- アンケート調査票 -----

問1 貴社の状況について、お伺いします。(1)～(5)についてそれぞれ該当する番号をご回答ください。

(1) 業種 *複数業種の場合は売上比率の最も高い業種を1つお選びください。

1	製造業	2	建設業	3	卸売業	4	小売業
5	運輸業	6	不動産業	7	飲食業	8	印刷・出版業
9	ソフトウェア・情報処理業			10	サービス業		
11	その他 ()						

(2) 業歴

1	5年未満	2	5～10年	3	11年～20年	4	21年～30年
5	31年～40年	6	41年～50年	7	51年～60年	8	61年～70年
9	71年～80年	10	81年～90年	11	91年～100年	12	101年以上

(3) 資本金

1	個人事業主	2	500万円以下	3	500万円超～1千万円以下
4	1千万円超～3千万円以下	5	3千万円超～5千万円以下	6	5千万円超～1億円以下
7	1億円超～				

(4) 従業員数

1	0～5人	2	6人～20人	3	21人以上
---	------	---	--------	---	-------

(5) 収益状況 (直近の決算、それ以外は今期の見込み)

1	黒字	2	収支トントン	3	赤字
---	----	---	--------	---	----

問2 貴社の景況感について、回答できる範囲で、該当部分に☑チェックをご記入ください。

*設問の「今期」は 平成30年7月～9月としてお答えください。

1	売上高	(1) 今期 (4月～6月と比べ)	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少
		(2) 今後の先行き見通し (10月～12月)	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少
2	採算	(1) 今期 (4月～6月と比べ)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
		(2) 今後の先行き見通し (10月～12月)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
3	仕入単価	(1) 今期 (4月～6月と比べ)	<input type="checkbox"/> 下落	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 上昇
		(2) 今後の先行き見通し (10月～12月)	<input type="checkbox"/> 下落	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 上昇
4	従業員	(1) 今期 (4月～6月と比べ)	<input type="checkbox"/> 不足	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 過剰
		(2) 今後の先行き見通し (10月～12月)	<input type="checkbox"/> 不足	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 過剰
5	業況	(1) 今期 (4月～6月と比べ)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
		(2) 今後の先行き見通し (10月～12月)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
6	資金繰り	(1) 今期 (4月～6月と比べ)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
		(2) 今後の先行き見通し (10月～12月)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化

問3 「働き方」改革に関する法律が来年4月1日から順次施行されます。
これに関連して、以下についてお伺いします。

問3-1. 現在の「働き方」改革への取り組みについて、お聞かせください。

- 1：取り組んでいる 2：今後取り組む予定 3：取り組みの予定はない
↳ (問3-4へ)

問3-2. 3-1で(選択肢1または2)と回答した方にお伺いします。

貴社において、取り組んでいることはなんですか。該当部分に☑してください。(複数回答可)

	項目	現在、実施済み	今後、取り組みたい		項目	現在、実施済み	今後、取り組みたい
1	長時間労働の見直し ↳ 実施した内容について以下の該当部分に☑してください。(複数回答可) <input type="checkbox"/> 業務内容の見直し <input type="checkbox"/> IT・AI等の導入 <input type="checkbox"/> 女性雇用 <input type="checkbox"/> 高齢者雇用 <input type="checkbox"/> 外国人雇用 <input type="checkbox"/> その他		↳ 取り組みたい内容について以下の該当部分に☑してください。(複数回答可) <input type="checkbox"/> 業務内容の見直し <input type="checkbox"/> IT・AI等の導入 <input type="checkbox"/> 女性雇用 <input type="checkbox"/> 高齢者雇用 <input type="checkbox"/> 外国人雇用 <input type="checkbox"/> その他	2	年次有給休暇の取得促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				3	健康経営(注1)の推進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				4	フレックスタイム制の導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				5	同一労働同一賃金の実現	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				6	テレワーク(在宅勤務)の推進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				7	産業医等の選任	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				8	副業を認める	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				差支えなければ、その他の取り組み内容を教えてください。			

(注1)従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。

問3-3. 3-1で(選択肢1または2)と回答した方にお伺いします。

取り組みで期待することについて、お聞かせください。(複数回答可)

- 1：コンプライアンスへの対応 2：従業員満足 3：人材確保
 4：生産性向上 5：イメージアップ 6：その他 ()

問3-4. 3-1で(選択肢3)と回答した方にお伺いします。

取り組みの予定はない理由について、お聞かせください。(複数回答可)

- 1：事業実態に合っていない 2：認知度・理解度が低い 3：必要がない
 4：取り組み方が分からない 5：その他 ()

問4 ※改めてすべての方にお伺いします。

自社が直面している経営上の問題等や地域の課題等、該当の項目をお選びください。

(複数選択可)

- 1：円相場に伴う経営への影響・見通し 2：受注単価・販売価格の動向
 3：雇用の状況 4：生産・出荷・在庫・輸出の状況
 5：生産拠点の国内回帰の動き 6：地域経済や地域産業の新たな動き
 7：その他 ()

一業況感や付帯調査「問3～問4」に関する具体的なご意見や事例をコメント欄へお寄せいただきますようお願いいたします。

(コメント欄)